

三者間クレジット・カード取引

—— 銀行系カードの法的問題 ——

長谷川 成 海

はじめに

- I 三者間クレジット・カード取引とその機能
- II クレジット・カード取引における与信機能
- III 与信契約の法律構成
- IV クレジット・カード取引の法的問題
- V 米国の立法
おわりに

はじめに

わが国の消費者信用市場は、一九七六年から八六年までの一〇年間で、三倍以上の成長を遂げた⁽¹⁾。消費者金融と消

三者間クレジット・カード取引

表1 消費者販売信用における新規与信額および与信残高(1985年推計)
(単位: 億円, パーセント)

		新規与信額(前年比)	
		個品方式	カード方式
割賦方式	割賦販売	17,957 (-2.5)	5,979 (5.7)
	ローン提携販売	1,309 (-14.5)	—
	割賦購入あっせん	47,081 (1.6)	10,755 (12.1)
	提携ローン	15,726 (10.7)	—
	計	82,126 (2.0)	16,734 (9.8)
非割賦方式	非割賦信用販売	30,290 (4.8)	12,533 (16.0)
	非割賦購入あっせん	6,249 (3.3)	21,635 (35.7)
	計	36,539 (4.4)	34,168 (27.7)
総計		118,665 (2.7)	50,902 (21.2)

		与信残高(前年比)	
		個品方式	カード方式
割賦方式	割賦販売	15,931 (-0.5)	3,282 (-0.5)
	ローン提携販売	3,512 (-4.0)	—
	割賦購入あっせん	52,237 (9.2)	6,574 (-6.2)
	提携ローン	19,928 (44.4)	—
	計	91,608 (7.0)	9,856 (-3.4)
非割賦方式	非割賦信用販売	4,379 (7.1)	1,763 (12.2)
	非割賦購入あっせん	1,616 (3.3)	2,551 (22.2)
	計	5,005 (6.1)	4,314 (17.9)
総計		97,603 (6.9)	14,168 (2.3)

出所:『昭和61・62年版 消費者信用白書』日本クレジット産業協会, より作成

表2 銀行系クレジット・カードの業績推移

(単位：億円、パーセント)

		1976年	1980年	1984年	1985年	1986年
取 扱 高	ショッピング	3,840 (100)	6,117 (159)	12,889 (336)	18,205 (474)	22,315 (581)
	キャッシング	1,204 (100)	4,579 (380)	9,025 (750)	9,692 (805)	10,807 (898)
	計	5,043 (100)	10,696 (212)	21,914 (435)	27,897 (553)	33,122 (657)
会 員 数(千人)		7,278 (100)	10,797 (148)	20,670 (284)	23,860 (328)	30,500 (419)
加盟店(数千店)		555 (100)	940 (169)	1,747 (315)	1,919 (346)	2,196 (397)

出所：『昭和61・62年版 消費者信用白書』日本クレジット産業協会、より作成

費者販売信用の与信総額は、年間三五兆円にものぼる⁽²⁾。

消費者販売信用においては、その与信総額の30・0パーセントをクレジット・カードを媒介とする取引が占めるにいたった。対前年比で個品方式取引の伸び率は2・7パーセントであったのに対して、カード取引は21・2パーセントの伸び率を示している。中でも、いわゆる銀行系クレジット・カードの利用を含む非割賦購入あっせんカード取引は、35・7パーセント増加した。今後この傾向は続き、消費者信用におけるクレジット・カード取引、とりわけ銀行系クレジット・カード取引の重要性はさらに高まっていくものと思われる⁽³⁾(表1、表2)。一九八六年時点でのクレジット・カード発行枚数は、一億一、〇三六万枚⁽⁴⁾、うち、銀行系クレジット・カードは三、〇五〇万枚である(表2)。

クレジット・カード取引の法的性格についての検討は、わが国では従来、主として割賦販売との関連で行われてきた。三者間クレジット契約約款における「抗弁の切斷」条項は、クレジ

ット・トラブルの主要な要因となっていたが、これに関する判例はすべて割賦販売に関するものである。そのためか、一九八四年の割賦販売法改正によるこの問題の立法的解決、すなわち、抗弁の接続を認めた同法第三〇条の四・三〇条の五は、クレジット・カードを含む「証票等」を用いた取引に適用されるが、一回払を原則とするマンスリー・クリア・カードには適用されない。いうまでもなく、いわゆる銀行系クレジット・カードは、すべてマンスリー・クリア・カードであり、この型のクレジット・カードについては、抗弁の切斷条項の有効性の可否は解釈論に委ねられているのが現状である。

本稿では、マンスリー・クリア・カードを中心にクレジット・カード取引の法的性格を考えてみたい。特に、抗弁の切斷および不正使用によって生じる損害負担の問題をとり上げ、それに関する議論の到達点を明らかにしたい。また、将来の立法を考える上で参考にするために、米国の立法の現状を概観するとともに、技術革新に伴うカード取引の発展がいかなる法的課題を提供しているかに触れたい。

- (1) 日本経済新聞一九八八年六月三日付け、朝刊特集号。
- (2) 一九八五年の新規与信額は、三四兆八、一九四億円（前年比10・7パーセント増）、与信残高は二七兆八、七五三億円（同11・0パーセント増）となっている。『昭和61・62年版 消費者信用白書』日本クレジット産業協会（「一九八八年」）九頁。
- (3) 銀行系クレジット・カードは、一九七六年から八六年までの一〇年間で取扱高で六倍強、発行枚数（会員数）で四倍強増加している。同じ期間の消費者信用全体の伸び率が三倍強であったことを考えると、銀行系クレジット・カードの重要性の増大はここにも表れている。前掲新聞および表2参照。
- (4) 前掲書一一頁。
- (5) 銀行系クレジット・カードによる割賦販売は認められていない。この根拠としては、「中小企業の事業活動の確保のため

の大企業者の事業活動の調整に関する法律案に対する付帯決議」(一九七七年五月二六日)があげられている。衆参両議院商工委員会では、中小企業の経営の安定や事業機会の確保のために講じるべき措置の中に、それぞれ「銀行系クレジット・カード会社の割賦購入あつせん事業への進出については、本法の趣旨に則り適切な措置を講ずること」(衆議院)、「中小企業者等の割賦購入あつせん事業が、銀行および銀行系クレジット・カード会社の同事業への進出により、悪影響を受けること」のないよう、必要な対策を講じることが決議された。これは、銀行系クレジット・カードの割賦販売への進出を恐れる信販業界(社団法人全国信販協会)の政治的攻勢の成果ともされている。日本経済新聞社編『現代のクレジット産業』日本経済新聞社(一九八二年)五六―六〇頁。

I 三者間クレジット・カード取引とその機能

1 三者間クレジット・カード取引の構造

割賦販売法は「それを提示して商品を購入することができる証票」(第二条一項二号)にクレジット・カードを含めて規定している。本稿で扱う三者間クレジット・カードは、与信業者たるカード会社が発行し、カード会社との間に加盟店契約を結ぶ販売業者である加盟店において、会員と呼ばれるカード保有者が提示することによって、商品あるいはサービスの提供を受けることのできるカードをいう。わが国で一般的に使用されているクレジット・カードには、このほかに、二者間型(主としてデパートなどの販売業者と会員を当事者とするもの)および四者間型(ガソリン・スタンドに特有のカード発行給油所・石油会社・会員・加盟給油所を当事者とするもの)がある⁽¹⁾。

三者間クレジット・カード取引では、まず、カード会社と特定の販売業者との間の加盟店契約がある。加盟店からの申込に対して、カード会社は信用調査を行い、手数料率を定めて加盟店契約を締結する。次に、カード会社とカー

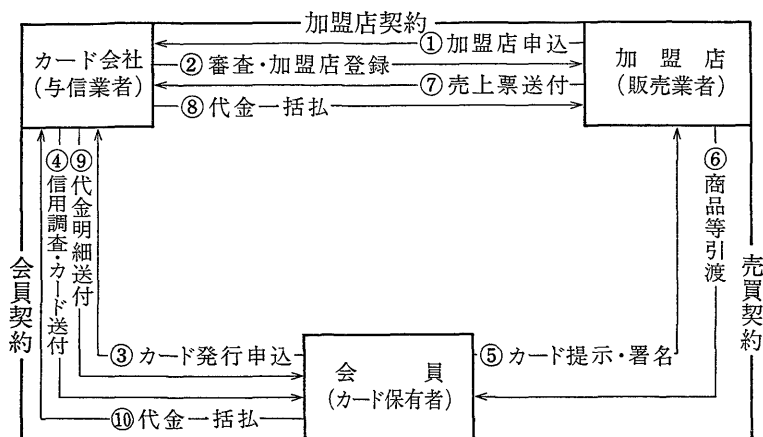


図 1

ド保有者との間の会員契約がある。カードの保有を望む消費者は、カード会社に対して会員（カード保持者）となることの申込をし、カード会社による信用調査を経て会員契約が結ばれる。この二つの契約は、クレジット・カード取引の前提となる。

実際の売買取引においては、カード保持者は、加盟店で商品あるいはサービスを購入する際にカードを提示し、購入代金およびカードの会員番号・氏名などが転記された売上票に署名する。加盟店がその売上票をカード会社に送付すると、カード会社はその代金から一定率の手数料を引いた額を一括払で加盟店に支払う。その一方、カード会社は、会員に代わって加盟店に支払った金額を会員に請求し、それに基づいて会員はカード会社に対して一括払（あるいは分割払）で支払いを行う。⁽²⁾

この取引の仕組みを図示すれば、上のようになる（図1）。

2 クレジット・カードの機能

以上のクレジット・カード取引において、カードは、(1)ID機

能、(2)与信機能、(3)決済機能を有するというのができよう。また、重要な付随機能として、(4)金融機能、(5)顧客情報収集機能を有する⁽³⁾。

(1) ID機能

これは、カードの所持人がカード会社の会員、すなわちカードの正当な保有者であることを確認・識別する機能である。カード保有者がカードを提示することによって、カード会社が一定の基準によって予め信用供与を認めた会員であることが識別される。さらに、カード裏面の署名と売上票になされる署名とを照合することによって、カードを提示した者がカード保有者本人であることが確認される。このように、ID機能は、他の形態の消費者販売信用取引には見られない、クレジット・カード特有の機能であり、クレジット・カード取引において、他の機能の基礎となる最も基本的な機能である⁽⁴⁾ことができる。

現在用いられている磁気テープ付のクレジット・カードであれば、盗難・紛失の場合、会員からの届け出後は、C A T (credit authorization terminal)の利用によって他人による不正使用を防ぐことができる。しかし、現状ではC A Tの普及率は低く(加盟店の約5パーセント)、不正使用防止の決定的な手段とはなっていない。後述するように、不正使用防止のためのカードのID機能の強化はカード会社の重要な責務である⁽⁵⁾。

(2) 与信機能

商品やサービスの購入を、カードの提示と売上票への署名によって即時に行うことができる一方、その代金の支払いを一回払あるいは分割払の方法で繰り延べることができる。将来収入を見込んで商品等を購入することのできる、

いわゆる「クレジット」の機能である。マンスリー・クリア・カードは、原則として一回払であるため、前月の料金を一回で清算する電話・電気・ガス・水道などの料金後払制度と同様に与信機能をもたないようにも見えるが、やはりクレジット会社との会員契約によって、クレジット会社に担保された信用に基づいて一定期間の延べ払で商品等を購入できるのであるから、与信機能を有するもの⁽⁶⁾と考える。

(3) 決済機能

クレジット・カードの普及に伴い、「キャッシュレス社会」などという表現が頻繁に目につくようになるが、「キャッシュレス」とは、現金に替わるクレジット・カードの決済機能に着目して使われることばにはかならない。言い換えれば、現金を携帯することなく商品等を購入することのできる機能である。商品等購入の際の信用供与の結果生じた、会員のカード会社に対する債務は、通常、金融機関の預金口座からの月一回の自動引落によって決済される。現在の銀行系カードはすべて、海外カード会社との提携などによって海外でも使用することができ、この場合、国際為替決済も特別な手続きなしに自動的に行われる。

(4) 金融機能

いわゆるキャッシング・サービスや各種のカード・ローンによって、現金を調達する消費者金融の機能である。これは、現金を必要としないクレジット・カード本来の決済機能と矛盾するものだが、商品としてのカードの価値を高めるために付加された機能である。完全な「キャッシュレス社会」とは程遠い現状におけるクレジット・カードの決済機能の限界を補足する機能である。

(5) 顧客情報収集機能

カード申込時の信用調査に必要なデータから始まって、カードの一回ごとの利用方法を記録しておくことによって、会員個人の情報を収集し、管理する機能。近年、流通業界が独自のクレジット・カード（ハウス・カード）や代行・提携カードを発行することが盛んになっているが、その主たる動機はこの機能にある。カードを媒介に集積された個人別のデータは、ダイレクト・マーケティングの有力な情報と考えられている。

販売信用としてのクレジット・カード取引に直接関わる機能は、(1)(2)(3)の機能であり、消費者金融に関する(4)、および個人情報・プライバシー保護に関する(5)の機能については、本稿では扱わない。

(1) 清水巖「クレジット・カード取引の法構造1」『法律時報』四五卷一一号（一九七三年）。

(2) 当然のことながら、分割払の場合には商品等の代金に手数料が加算される。また、ここで扱うマンスリー・クリア・カードでは、通常商品等購入から二五ないし五五日後（毎月一定の日）に一括払で清算される。

(3) この分類については、植田蒼『クレジットの知識』日本経済新聞社（一九八五年）一三五―一三九頁、に従った。『消費者信用白書 昭和五九年版』日本割賦協会（一九八四年）一二―一三頁、もほぼ同じ分類による。その他、沢野直紀「クレジット・カード」『消費者講座5 消費者信用』日本評論社（一九八五年）、経済企画庁物価局物価管理室編『カード化と流通効率化』大蔵省印刷局（一九八六年）三一―三三頁、藤森正敏『カード業界』教育社（一九八六年）一四一―一五七頁、を参考にした。

(4) しかし、署名照合が必ずしも充分な本人確認の手段となっていないことはよく指摘されることもある。加盟店が署名の照合をしないことも少なくない。顧客への遠慮から念入りの照合を避けることもあるという。また、他人のカードであっても、書かれた署名をまねて練習すれば簡単に識別できないそっくりな署名をすることは容易であるという。かつては写真入りのカードも一部作られ、すべてのカードを写真入りすることも提唱されたが、費用やデザイン上の理由からか、現在はこうしたクレジット・カードはまったく見られない。竹内昭夫「クレジット・カードと消費者保護」『ジュリスト』四七

五号（一九七一年）、清水巖「クレジット・カード販売の実態と問題点」『ジュリスト』六四五号（一九七七年）。

（５）CATについては、野口恒『カード・ビジネス戦争』日本経済新聞社（一九八五年）一〇一～二〇一頁が詳しい。藤森・

前掲書二七～二三四、二三八～二四二頁、経済企画庁物価局物価管理室編・前掲書一九〇～一九四頁。

（６）同旨、植田・前掲書一三九～一四〇頁。銀行系カードにも一定の条件の下で認められている二回払やボーナス一括払の場合には、さらに強い与信機能があることはいうまでもない。

Ⅱ クレジット・カード取引における与信契約

クレジット・カード取引において、加盟店契約（カード会社・加盟店間）、会員契約（カード会社・会員間）、および売買契約（加盟店・会員間）の三つの契約が存在することは既に見たとおりである。ここでは、クレジット・カード取引に特有の前二者の契約を与信契約とし、銀行系クレジット・カード各社の定めている約款（加盟店規約および会員規約）にもとづいて、それぞれの契約内容を検討してみたい。⁽²⁾

1 加盟店契約

加盟店契約では、すべての規約の冒頭で、加盟店を定義する条項が掲げられている。「1、本規約承認のうえU（以下単に当社と称します）に加盟を申込み当社が加盟を認めた法人または個人を加盟店とします」（U社第1条）というのが最も一般的な規定である。加盟店となることを望む販売業者は、約款を承認した上で契約の申込を行う。加盟申込に際しては、会社名・代表者名、所在地に加えて、資本金、営業年数、従業員数、店舗数、業種、営業時間、休業日などを届け出ることになっており、金融機関の推薦を伴う場合もある。それに対してクレジット・カード会社が

加盟店としての適格性を認めた場合に、加盟店契約が成立する。⁽³⁾さらに「2、加盟店は第〇条に定める信用販売を行なう店舗（カード取扱店舗）を指定してあらかじめ当社に届出るものとし、当該店舗内外の見易いところに当社の定める加盟店標識を掲示するものと」（同前）することによって、会員が特定の加盟店店舗を容易に識別できるようにし、カードの利用を促している。

加盟店は、カードを呈示した会員（国内外の提携カード会員を含む）に対して、一定の手続きに従って信用販売を行う旨定められている。その際、「加盟店は、有効なカードを呈示した会員に対して正当な理由なくして信用販売を拒絶し、または直接現金での支払いを要求することはできないものとし」、「また現金客と異なる代金・料金を請求するなど会員に不利な取扱いを行わないものとし」（D社第4条）ている。これは、信用販売の拒絶、直接現金払いの要求や「物品の販売価格、サービス料金について手数料を上乗せする等現金客と異なる代金の請求をする」差別待遇は、「カードの円滑な使用を妨げる」（S社第5条）制限となるため、これを禁じたものである。⁽⁴⁾

「加盟店は会員からカードの呈示による信用販売の要求があつた場合は、カードの真偽、有効期限、紛失・盗難などの通知の有無を確認し、当社所定の売上票にカード記載の会員番号、会員氏名、有効期限、金額および取引日付等所定の事項を記入の上、その場で会員の署名を徴求し、カードの署名と売上票の署名とが同一であることを確認する」（U社第5条）ことによって信用販売を実施する。カード取引の際にその場で得られたカード所持者の署名とカード記載の署名との同一性を確認し、カードを提示した者がカードの正当な所持人であることを確認することは加盟店の重要な義務である。この場合に「善良なる管理者の注意義務をもって確認」にあたることを求める規約も見られ

る（J社第6条、B社第4条）。他人の署名をまねることは比較的容易であるとされるが、加盟店での署名のチェックは不正使用を防止するために有効な手段であり、特に規定がない場合にも、署名の同一性を確認する加盟店の善管注意義務は認めるべきであろう。このほか、売上票への記載金額は当該販売代金・サービス料金のみとし、現在の立替や過去の売掛金の精算を含まないこと、通常一枚で処理されるべき売上金額の分割記載、日付の不实記載、金額の訂正の禁止などが規定されている。なお、分割記載や不实記載を禁止するのは、カード会社の承認なしに利用限度額を超える取引が行われることを防ぐためである。

紛失や盗難等による事故カードについては、カード会社から加盟店に対してその無効が通知されている。そこで、「当社から紛失・盗難等の理由により無効を通告されたカードでは信用販売を行なわ」ず、また、「無効カードまたは明らかに偽造・変造と認められるカードの提示を受けた場合は当社に連絡するものと」（S社第9条1・2項）する旨各社の規約の中で定められている。「盗用等により売上票になされた署名が明らかにカードの署名と相違する場合」（D社第8条2項、M社第5条2項）にも同様の扱いとすべきことは、前段に述べた主旨から当然のことである。⁽⁷⁾さらに、こうした手続もしくは前段で掲げた手続に違反して信用販売が行われた場合には、加盟店が一切の責任を負うことが定められている。

カード会社の加盟店に対する支払金の性格については、規約上、各社の間で相違がある。信販会社の場合には「立替払」とするのが主流であるようだが、⁽⁸⁾銀行系クレジット会社においては「債権譲渡」構成をとる例が多い。「信用販売により加盟店が会員に対して債権を取得した場合は、当該売上票を1週間毎にとりまとめるうえ当社所定の売上

票送付書を添付して当社宛送付し、債権を当社に譲渡する」(U社第8条1項)というように、「債権譲渡」の構成をとるのが4社(S、U、M、N各社)ある。債権譲渡の効力は、売上票がカード会社に到達したときに発生する(M社第7条9項、N社第13条1項⁽⁹⁾)。

加盟店からカード会社に提出された売上票に不実記載があったり記載が不備・不当な場合には、支払は行われな
い。すでに支払済の場合には、債権譲渡構成をとる各社の規約によれば、「買戻しの特約」により、一旦カード会社
が譲渡した売上債権を加盟店が買戻す形で支払代金を返還する。「加盟店が当社に譲渡した債権にかかわる売上票が
正当なものでないこと、または売上票の内容が不実であること、および本規約の定めに違反して債権譲渡が行われた
ことが判明した場合、当社の申出により加盟店は当該金額を当社所定の方法により遅滞なく買戻しするものと」(U
社第9条)する⁽¹⁰⁾。

また、カード会社から加盟店への支払いを債権譲渡とせず、加盟店が売上票をカード会社に提出、それに対する
カード会社の支払い方法を定めるだけで、取引の法的構成を明らかにしない無名契約とするケースがある(J社第
9・10条)。さらに、B社は、一定の場合には「立て替え払い」しないことを定め、支払う代金を「立て替え金」と
呼んでいる(第9条)おり、立替払契約の構成をとっている。また、D社は、加盟店規約を見る限りでは無名契約の
ようであるが、会員規約には「立替」の文言が見られ(後述)、また、同社顧問弁護士は、立替払契約と捉えている
ことを明らかにしている⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。

加盟店は、一定の日数以内に売上票を取りまとめ、カード会社に提出することによって、売上代金相当額から手数

料を差し引いた額の支払いを受ける。その方法には、振込扱と即日入金扱の二つがある。通常は前者によるが、両方を採用していずれかを加盟店が選択できるようになっている場合（D・M社）もある。振込扱の場合、五日ないし一五日以内に加盟店が売上票をとりまとめ、カード会社宛に送付すると、カード会社は毎月一五日および月末に締め切り、それぞれの締め切り分の支払いを翌月末および一五日に口座振込によって行うのが基本である。⁽¹⁵⁾ 即日入金扱の場合には、加盟店は五日以内に売上票をカード会社に送付し、売上票が提出されれば即日口座振込入金される。振込扱の場合には、一定率の手数料が振込入金の際に差し引かれ、即日入金扱の場合には、翌月一八日（D・M社）に手数料分が口座引落でカード会社に支払われる。

なお、「信用販売から2か月以上経過した売上票について代金・料金の請求はできない」（J社第9条）、あるいは「2か月以上経過した売上債権は譲渡を拒否されても異議を申立てない」（U社第7条3項）とされ、加盟店からカード会社への支払請求に期限が設けられている。⁽¹⁷⁾ この二か月の支払請求期限と、信用販売後五日から一五日の売上票提出（譲渡）期限とはどういう関係にあるのだろうか。売上票提出期限以降二か月以内になされた加盟店からの支払請求について、「債権の回収ができなかった場合」（S社第10条）、「所定日に会員から支払いを受けることができない場合」（B社第9条）、もしくは「回収不能となった場合」（D社第10条）には、加盟店の責任となり、債権の買戻しあるいは支払代金の返還事由となる旨定める規約がある（M社も同様）。「回収不能」とはいかなる状態であるかにつき、すでに「代金回収は本来カード発行者の責任であることおよび『不能』という文言からして、強制執行が効を奏しなかった場合と解すべきである」と言われている。⁽¹⁸⁾ しかし、「所定日に支払いを受けることができない」あるいは

「債権が支払われなかった」(M社第7条)という場合、会員からカード会社への支払いがないという事実のみを指しているとして解されても無理はない。とすれば、加盟店の遅れた支払請求にカード会社が応じ、その後、会員の弁済がたまたま遅延した場合には、債権の買戻しあるいは支払代金の返還事由が発生することとなる。

いずれにしても、カード会社が債権譲渡や立替払を行わない場合や債権の買戻しがあること、およびその場合の取扱については会員規約には書かれていない。この点で、加盟店契約と会員契約との間に「内容上の齟齬」があると指摘されている⁽¹⁹⁾。

「会員のカード利用により提供した物品またはサービスに関する紛議は、すべて加盟店と会員とにおいて解決するもの」(D社第5条)とする、いわゆる「抗弁の切斷」条項は、すべての規約に見られる⁽²⁰⁾。J社はさらに、「万一J社がその解決に費用を要した場合、加盟店はただちにその費用を賠償する」(J社第18条)ことを定める。

契約期間についてはJ社が「有効期間は1カ年とし」、「期間満了3カ月前までに書面をもって解約を申し出ないときは更に1カ年期間を更新し、以後はこの例による」(第19条)とする。他は、特に期間を定めず、書面によって6か月前(S社は3か月前)までに予告することによって解約できるものとしている。加盟店から解約を申し出ることができるのは各社共通しているが、カード会社からも同様の手続きによって解約を申し出ることができるとする規約もある(S・D・B社)。

なお、加盟店の責に帰すべき一定の事由が発生した場合に、カード会社が契約を解除できる旨定める条項はすべての規約に置かれている。各社によって規定の仕方は異なるが、最も一般的なのは①加盟店が規約に違反した場合、②

加盟店の信用状態に重大な変化が生じた場合、③その他カード会社が加盟店として不適当と認めた場合に、通常の解約手続によらず、カード会社はただちに契約を解除することができ、加盟店に対してそれによって生じた損害の賠償を請求できるとするものである。⁽²¹⁾

規約の改正については、「本規約を変更した場合には、当社は新規約を加盟店に送付し」、「加盟店がその送付を受けた後において会員に対し、カードによる信用販売を行なった場合には、新規約を承認したもの」とみなす（Ｓ社第19条）のが一般的である。また、規約に定めのない事項については、カード会社が定める「取扱要領」、「取扱規則」等と呼ばれる別個の通知に従う旨、各社の規約で定められている。その他、加盟店とカード会社との間で訴訟の必要が生じた場合について、カード会社の本社あるいは本支社等の所在地を管轄する裁判所を合意管轄裁判所とする規定もすべての規約に置かれている。

一部の規約には、「加盟店は本契約の地位を第三者に譲渡できない」（Ｓ社第1条4項）としたり、同様の規定に加えて「加盟店のＪ社に対する債権は、第三者に譲渡・質入れなどできない」（Ｊ社第14条2項）ことを特に定めるものが見られる。また、カード会社が会員のカード使用状況などの調査について加盟店の協力を求めた場合の協力義務を定めるとともに、「加盟店が本規約に違反した場合、加盟店は当社が他のクレジットカード会社に当該情報を通知し」たり、「加盟店は、当社が他から加盟店に関する情報入手し、使用することを予め承認する」（Ｓ社第17条3・4項、Ｊ社第15条3・4項）こととし、個人情報に関してはずでに一般化している信用情報の相互交換を、加盟店についても認める規定が散見される。

2 会員規約

会員には、本会員（本人会員、個人会員と称する場合もある）と家族会員とが定められている。「S社（以下「当社」という）に、本規約承認の上で入会申込みをし、当社が適格と認めた方を本会員」（S社第1条1項）とする。家族会員は、「本会員が代金の支払いその他いっさいの責任を引き受けることを承認した家族で、当社が認めた」（同2項）者をいう。「本会員とその家族会員とはJ社との契約に関する一切の行為について相互に連帯して責任を負う」ものとし（J社第3条）、本会員と家族会員とを連帯債務者とするのは、いずれの規約においても同様である。しかし、「ただし、家族会員は自己の利用に基づく債務についてのみ責任を負う」（同前、N社第2条1項も同旨）としたり、「家族会員は本会員が利用したキャッシュサービス及びショートキャッシングによる債務については連帯債務者としての責を負う」わない（S社第1条3項）として、家族会員の責任を限定する規約も見られる。

特に責任を限定する定めのない場合、家族会員は本会員の債務について連帯責任を負うのだろうか。家族会員は、自分の意思で会員契約を締結するのではなく、本会員が指名してカード会社が認めた場合に会員の資格を取得する。また、申込に際しては自己の署名も捺印も必要としないため、会員規約の内容を予め承認していると推定されることもない。配偶者や親などによって知らぬ間に家族会員となっている可能性すらある。家族会員自身が、規約を承認し、自分の意思で契約を締結するのでない限り、カード会社が本会員の債務についてまで連帯責任を追求することはできないと考えられる。家族会員は自らのカード使用による債務に関してのみ本会員と共に連帯責任を負うと解すべきである。実際には、カード使用代金などすべての弁済請求は、家族会員の使用した分まで含めて本会員に対して

のみなされるのが原則となっている。家族会員は本会員の弁済によってカード会社に対する債務を免れる。本会員による弁済がない場合に、自己の債務についてののみ責任を負うという限りでの連帯債務とすることができよう。⁽²²⁾

各会員には、カード会社からクレジット・カードが貸与される。「会員は、善良なる管理者の注意をもってカードを利用し、管理するものと」し、「当社よりカードを貸与された時は、ただちにその署名欄に会員自身の署名を」しなければならぬ（D社第2条1・2項）。「カードは、カードの表面に会員名が印字された本人に限り利用でき、他の者に利用させることはできない（同3項）。そして「カードの所有権は当社にあり、カードを他人に譲渡、貸与または質入その他担保に提供するなど、カードの占有を第三者に移転することは一切できない（同4項）。「前各項のいずれかに違反してカードが利用された場合、そのカード利用代金については、すべて会員がその支払いの責を負うもの」とする（同5項）。

カードの所有権がカード会社にあること、カードの保有について会員に善管注意義務が課せられること、カードの使用はカードが発行された会員のみによること、そしてカードを担保等の対象としてはならないことは、各社の規約に一樣に定められている。これに反して、悪質な「サラ金」業者等にクレジット・カードを担保に提供して融資を受けたり、他人に貸与した結果、本人の意思と無関係に多額の債務を負うような場合には、すべて会員の責任となる。会員はカード会社に対して、所定の年会費を支払う。これは、カード利用の有無に関わらない会員の義務であり、一般に理由の如何を問わず返還されない。

「会員は……加盟店……にカードを呈示し所定の売上票にカード上の署名と同じ署名をしていただくことによ

り、物品の購入ならびにサービスの提供を受けることができる（U社第5条2項⁽²³⁾）。ただし、カードには会員一人あたりの利用限度額が定められている。通常は、一回あたり一〇万円（時計・カメラ・宝石・貴金属・ライターなどは五万円）で、月間三〇万円あるいは四〇万円（本会員および家族会員の利用代金の合計）となっている。加盟店規約で見たように、実際には、カード使用時に加盟店がカード会社に照会し承認を受けた場合には、限度額を超えた利用も可能である⁽²⁴⁾。

カード利用代金の支払関係を債権譲渡と構成する規約では、加盟店において会員がカードを呈示して署名した売上票の額面金額（もしくは通信販売の表示価格と送料の合計額）を債権額とする売上債権を、加盟店がカード会社に対して譲渡することを、会員は「あらかじめ承諾する」旨定められている（S・U・M・N社⁽²⁵⁾）。会員の署名した売上票がカード加盟店からカード会社に送付され到達した時を債権譲渡の時期とすることは、すでに加盟店契約で見た通りである。

債権譲渡構成をとらないJ社の場合には、会員規約においても加盟店規約と同様に、カード取引の法的性格を規定する文言は用いておらず、無名契約となっている。B社の場合には、会員契約では単に「ショッピングサービスによる会員の当行に対する債務の支払日」（第9条）としているが、加盟店契約では先に見たように立替払契約としている。D社の会員契約には「当社が立替したご利用代金および手数料など会員が当社に対して負担する支払債務」（第11条）の決済方法について定めており、これも立替払契約と解することができる。

代金決済については、通常は、会員のカード利用代金などの債務を、毎月一五日に締め切り、翌月一〇日に会員の

金融機関預金口座から自動振替で引き落とされる。⁽²⁶⁾すなわち、会員は、カードによる売買より二五日から五五日の間⁽²⁷⁾信用供与を受けることとなっている。実際には、締切日までにはカードでなされた売買代金の合計ではなく、それまでに加盟店から送付された売上票の額面額の合計が会員に請求されるので、カード会社の売上票とりまとめの締切日直前の売買代金について最長与信期間が一週間程延びることは普通であろう。また、期限を過ぎて加盟店からカード会社へ提出された売上票についての会員に対する代金請求はさらに遅れる。こうした場合を想定してか、「事務上の都合により、翌々月以降の指定日に合算してお支払いいただくことがあります」（S社第10条3項、U社第8条1項、D社第11条1項）とする規約もある。

先に見たように、加盟店契約では、信用販売のあった日から一定期間（通常は二か月）以上経過した売上票については、カード会社がその請求あるいは債権譲渡を加盟店に対して拒否できる旨定められている。それに対して、会員規約においては、債権譲渡の場合には売上債権が加盟店からカード会社に譲渡されることを予め承諾することが定められ、その他の場合には、カードの利用とそれにかかる会員の支払債務の決済について定められているにすぎない。⁽²⁸⁾カード会社に売上債権の譲受を拒否された加盟店は、その債権を会員に対して行使できるのか。会員が現金払ではなく、カード取引によって受ける利益（期限の利益、口座振替によって数回の売買代金を一括して支払う簡便な決済）を損なわない限り、あるいは損なわれた利益を加盟店が補償する場合には、行使できるであろう。しかし、その場合でも、カード会社からではなく加盟店から代金支払請求が行われることについて、会員に説明・通知され、会員規約にもその旨明記すべきである。債権譲渡構成をとらない場合にも、同様である。

「カード利用などにより購入した物品または受けたサービスに関する紛議は、会員と加盟店とにおいて解決するものとし、当社は一切その責任をおりません。この紛議の未解決を理由として、当社に対する利用代金の支払いを拒否することはできません」(D社第10条) などとして、会員の加盟店に対する抗弁をもってカード会社に対抗できない旨定める「抗弁の切断」条項は、すべての会員契約に置かれている。これらについては、後に詳しくとりあげる。

会員がカード会社に対する債務を支払期日までに弁済しなかった場合には、その翌日から支払いのあった日まで、支払い金額に対して一定の割合(多くの場合30%)の⁽²⁹⁾遅延損害金が課せられる。口座振替の場合、「全債務について……利用口座の預金が不足するときは、自動引き落としは」⁽³⁰⁾されない(B社第11条2項)ため、弁済期日の預金残高が支払総額に満たない場合には、部分的に支払われることもない。したがって、会員が支払った金額が「本規約およびその他の契約に基づき会員が当社に対して負担する債務を完済させるに足りないときは、特に通知をいたさず当社が適当と認める順序方法により何れの債務に充当しても異議のないものと」する(U社第8条4項)条項は、期日を過ぎて部分的になされる弁済について適用されるものである⁽³¹⁾。

「会員は、当社宛所定の退会届を提出することにより退会することができ」る(D社第16条1項)。その場合、「会員はカード……を直ちに当社へ返却し、……支払期限にかかわらず直ちにご利用代金など、当社に対する一切の支払い債務を当社に」支払う(同3項⁽³²⁾)ものとされる。

各社とも、一定の場合にはカードに会員契約の解除権が発生し、会員資格を一方的に取り消すことができる旨、規約で定めている。「会員が次の事項の一つにでも該当する場合は、会員契約は当然解除となります」(J社第16条1

項）とか、「会員が次の各号のいずれかに該当した場合、その他当社において不適格と認めた場合は、当社は一方的に会員の資格を取消し、またはカードの使用を一時停止させていただきます」（S社第14条1項）として、「当然解除」とする規約と、「会員が次の各号の一つにでも該当した場合、その他当社が会員として不適格と認めた場合は、会員資格を取消すことがあります」（U社第16条2項、D社第16条2項、B社第13条2項およびN社第12条1項も同旨）として、カード会社の解除権の留保を定める規約とがある。その際、一般的には「会員資格を取消す場合、会員に対してその旨通知し……通常の連絡方法を用いても通知できないときは、通常到着すべきときに通知がなされたものとみなす」（S社第14条2項、N社第12条1項も同旨）手続きがとられるが、「通知・催告などせず、会員の資格を取消すことができる」（M社第14条2項）とする規約もある。意思表示を必要とする解除権の行使（民法第五四〇条）に、通知も催告も要しないという規定は、無効と解される⁽³³⁾。

会員契約の解除事由として共通してあげられているのは、「(1)入会時に虚偽の申告をしたとき (2)本規約のいずれかに違反したとき (3)カード利用代金などN社に対する債務の履行を怠ったとき (4)N社において会員の信用状態に重大な変化が生じたと認めたとき (5)N社において会員のカード利用状況が適当でないと判断したとき」（N社第12条1項）である。会員の信用状態の重大な変化とは、具体的には「会員の預金に仮差押・差押があったとき、支払いの停止をしたとき、会員に破産の申告があったとき」（B社第13条2項）などが想定されているのであろう。その他、「住所変更の届けを怠るなど会員の責めに帰すべき事由によって会員の所在が不明となり、当社が会員への通知・連絡について不能と判断した場合」（U・D社）や、「会員がJ社との信頼関係を損う等、会員としてふさわしくない行

為を行ったとJ社が認める場合」(J社第16条1項)を解除事由とする場合もある。会員契約の解除、もしくは会員資格の取消により、会員が期限の利益を喪失し、カード等をカード会社に戻却するとともに債務の全額をカード会社に支払わねばならないのは、退会の場合と同様である。「万一退会しないしは資格取消された後にカードが使用された場合には、その代金の全額を直ちに」支払う(U社第16条4項)ことを定める規約もある⁽³⁵⁾。

「当行に対する債務の1つでも期限に履行しなかったとき。……本規定の定める事項の一つにでも違反したとき。」(B社)といった文言によって、カード会社の解除権を広く認めようとしている規約も見られる⁽³⁵⁾。しかし、会員の単純な過失による弁済債務の履行遅滞のみを事由として会員資格を取消するようなことがあれば、解除権の濫用となることは当然である。

会員が支払いを怠ったり、会員資格取消事由が発生した場合、カード会社の債権の保全や取り立てのための法的措置に要した費用が会員の負担となることを会員規約で定めている場合もある(J・D・M・N社⁽³⁶⁾)。

会員がカードの紛失あるいは盗難に遭った場合には、基本的には全カード会社で同じ扱いとなっている。規約の一例をあげると次のとおりである。「1、会員はカードを紛失し、または盗難にあった場合、すみやかに下記の諸手続きをお取りいただきます。①当社への連絡および当社への所定の届出書の提出 ②最寄りの警察署への届出
2、カードの紛失、盗難にあった場合、そのまま放置し他人に不正使用されると、その代金などのお支払いは会員の責任となります。」

3、第1項の諸手続きをお取りいただいた会員が被る損害は、次にかかせる場合を除き当社が全額でん補いたします

す。①会員の故意または重大な過失に起因する場合 ②会員の家族、同居人、留守人が自ら行ないもしくは加担した不正使用に起因する場合 ③当社が紛失、盗難の通知を受理した日からさかのぼって61日以前に生じた不正使用の場合 ④戦争、地震などにより著しい秩序の混乱に乗じてなされた不正使用の場合 ⑤本規約に違反している状況において紛失、盗難が生じた場合 ⑥会員が当社の請求する書類を提出しなかった場合、または提出した書類に不正の表示をした場合、あるいは被害調査の協力をしなかった場合

4、カードは当社が認める場合に限り再発行いたします。この場合、当社所定の手数料をいただきます」（D社第16条）。「規約に違反している状況」とは、カードの譲渡、貸与、貸入れ、担保提供などの占有移転を禁じた規定に違反する場合や、年会費の支払いを怠っているために会員資格のない場合などが考えられる。⁽³⁷⁾ また、「カードの期限後に行われた不正使用により損害が生じた場合」（B社第16条3項）を免責事由とする規約がある。カードの期限はカードの表面に明記されており、こうしたカードの不正使用は加盟店がチェックした上で断るべきであり、加盟店契約上の加盟店の重過失が問われるべき場合である。そのため、こうした不正使用による損害を会員に負わせるのは不当である。紛失・盗難などに伴う不正使用によって発生する損失の分担については、後に詳しく見ることにする。

カード会社による会員の信用情報の登録・利用に関しては、銀行系クレジット・カード会社ではすべて統一した扱いがなされている。現在、個人信用情報機関には四つの組織がある。その内、社団法人日本クレジット産業協会や社団法人全国信販協会に加盟する信販会社や銀行系クレジット・カード会社などが利用している信用情報センター（CIC）は、加盟各社から提供された顧客個人に関する情報を加盟各社からの照会があれば逐次提供している。与信に

関する実行情報については取引終了より五年間、事故などの異動情報については七年間データを保有している。また、CICは全国銀行協会個人情報センタ―および全国信用情報センタ―との間で「三者協交流(CRIN)」によって、加盟各社が他の信用情報機関のデータを利用できるシステムとなっている。この他の信用情報機関としてはセントラル・コミュニケーション・ビューロー(CCB)があり、以上の四機関の複数に加盟するカード会社もある。⁽³⁸⁾

会員規約によれば、カード会社が入会審査や会員のローン・保証あるいは資格審査のために、他のクレジット・カード会社や金融機関などとの信用情報の交換や信用情報機関を通じて信用情報の登録と利用することに会員が同意する旨定められている。⁽³⁹⁾

規約の変更については、全社の規約において「本規約が改定され当社より会員へその内容の通知をし、または新会員規約を送付した後に会員がカードを利用したときは、規約の改定を承認したものとみな」す(U社第21条)旨定められている。会員とカード会社との間で訴訟の必要が生じた場合について、カード会社の本社あるいは本支店等の所在地を管轄とする裁判所を合意管轄裁判所と定めているのも同様である。その他、会員とカード会社との「諸契約に関する準拠法は全て日本法が適用される」(J社第24条、D社第20条)とする規約もある。

(1) JCB、住友クレジットサービス、ユニオンクレジット、ダイヤモンドクレジット、ミリオンカード・サービス、全国地方銀行協会、日本ダイナースクラブの七社のものを扱う。ただし、社團法人全国地方銀行協会のバンクカードは、加盟する各地方銀行が発行するクレジット・カードであり、各銀行店舗で利用できるATM用のキャッシュカードを兼ねた機能をもつ点で、他のクレジット・カードとは異なる。他のカードについても、他業種各社との提携カードの発行により、マンスリー・クリア型のショッピング・クレジットやキャッシング・クレジット以外の機能をもつものが増加しているのは周知の

通りである。

- (2) ここでは、ショッピングクレジットなどと称される販売信用に関する規定のみをとりあげ、キャッシングサービスやカードローンなど、消費者金融に属する取引に関わる規定は扱わない。

- (3) 以前に、「カード発行者が加盟店に信用を供与する」ということはなく、また規約によって加盟店の会員に対する違法行為について発行者は責任を負わないとしているため、申込承諾の基準は（会員契約の承諾に比べて……筆者注）ゆるく、「規約上も『当社が適格と認めた法人または個人』というような表現はみられない」とされたことがある。清水巖「クレジット・カード取引の構造Ⅰ」。たしかに、会員については「適格」「適当」と認めた者のみの入会を承認すると規定し、加盟店については「加盟」を認める業者を加盟店とする旨定めた規約が多い。会員規約と並んで加盟店規約でも、申込に対して「適当と認めた」業者を加盟店とする旨規定しているのは後発のB社のみであり、いずれの場合にも「加盟」あるいは「入会」を認めるとして規約の表現上区別をしていないのはU社のみである。しかし、各社とも「加盟店の信用状態の重大な変化」を契約解除事由としており、少なくとも「加盟を認め」る手続を行うことを明記している（J社のみは単に「J社が認めた法人あるいは個人」としている）ことから、クレジット会社が行う加盟申込業者の信用状態の審査は軽視してはならないと思う。さもないければ、特にカード保有者の抗弁対抗の問題を考える際には、クレジット会社が加盟店について負う会員に対する責任を不当に緩めることになるのではないか。なお、S社規約第14条2項は、加盟申込時に支払われた加盟料その他「前項により仮にお支払いいただいた金員は、当社が加盟申込みを承諾したときはそれぞれの支払に充当するものとし、加盟申込みをお断りした場合は……お返しいたします」とし、加盟申込の際にもカード会社の審査によって加盟の可否が決定されることを明らかにしている。

- (4) B社加盟店規定は、現金客と異なる代金の請求を特に禁じてはいない。しかし、こうした行為は「カードの円滑な利用を妨げる制限」に含まれており、禁じられていると解することができよう（B社第3条2項）。

- (5) 清水巖「クレジット・カード販売の実態と問題点」。

- (6) 一回のカード取引限度額は、会員一人当たり一〇万円で、換金性の高い特定商品（時計、カメラ、ライター、貴金属、宝石）については五万円が一般であり、それを超える取引については一件ごとにカード会社の承認を必要とする。加盟店規約に金額まで明記してあるのは4社（J・S・M・N社）あり、その他は「当行の定める信用販売限度額の範囲内」（B社第

6条) などとしている。また、N社の限度額は二〇万円で、その他「ゴールド会員」など特別のステータスを認める会員については各社とも限度額を引き上げている。

(7) こうした規定を置くのは二社のみである。当然の注意義務として特に定める必要はないのかもしれない。しかし、捺印に比して署名の重要性に対する認識の薄いわが国の現状では、改めて注意を喚起するという点で、意義のある規定である。

(8) 消水厳「クレジット・カード取引の法構造」。

(9) 規約上明記されていない場合について、座談会「カード利用代金の法的性格(1)」『消費者信用』一九八三年五月号、西垣内堅佑弁護士が発言。

(10) 一旦譲渡された売上債権の買戻し事由が発生し、カード会社から加盟店に買戻しの請求があったにもかかわらず、加盟店からの支払いが遅れた場合に「遅延損害金」を申し受ける旨の条項をもつ規約もある(U社第12条、M社第10条)。U社の場合は、「加盟店は……買戻し代金……を支払日に支払わなかった場合は、支払日の翌日から実際に支払いのあった日まで支払い遅延額について、原則として年18・25%の遅延損害金を当社に支払うものとし」(第12条)、M社規約では、「……加盟店は当社の申出により遅滞なく買戻すと共に年30%の割合で遅延損害金を」支払う(第10条)としている。各社の担当者に問い合せたところ、実務上は遅延損害金を請求すべきところまで問題が解決しないことはまずなく、たとえあっても営業上の理由から遅延損害金を請求することはほとんどないという。したがって、遅延損害金条項の有無は実際にはそれほど問題にならないようだ。一応は、買戻しの請求に際して支払日をカード会社が指定し、それに遅延した場合にはカード会社が加盟店に対して遅延損害金を請求する権利をもつ旨を定めた規定と解すればよいであろう。

(11) 前掲座談会、和田正隆弁護士の発言。

(12) 遅延損害金については、J社規約には何の定めもなく、B社は「支払うべき金額に対し年30%の割合による損害金」について定めている(第10条)。D社は、即日入金扱の場合のみに「……支払いの取消代金……を支払日に支払わなかった場合は、支払日の翌日から実際に支払いのあった日まで支払い遅延額について月利2・5%の割合で遅延損害金を」支払う旨を規定しておきながら、振込扱の場合には特に規定していない。規約の不備であろうが、既に指摘したことからすれば、実際には特に問題は起こらないということになるうか。

(13) 五銀行営業日以内とするのがB社、一〇日以内とするのがM社、一五金融機関営業日とするのがS社、その他はすべて一

週間以内と定めている。

(14) その売上票の到達によって、債権譲渡構成をとる各社の場合には、債権が譲渡される。

(15) U社は一〇日締切分を二五日に支払い、二五日締切分を翌月一〇日に支払う。また、D社規約によれば加盟店の希望により月一回締切を選択することができる一方、D社が毎月一五日締切翌月一五日支払とすることもできる。M社はM社が締切日を月末日のみとすることができる。

(16) 後述のように、債権譲渡構成をとるM社の場合には「売上債権を……5日以内に売上票を添えて当社に譲渡」(第7条1項)する。

(17) N社規約は、「伝票の到達が当該販売代金債権発生後1カ月以上経過したものについて」、「不備、不審な点が解決されるまで譲受債務の支払を保留し、解決されない場合には、債権譲渡を解除」するもの(第13条)と定める。

(18) 清水巖「クレジット・カード取引の法構造2」『法律時報』四六卷六号〔一九七四年〕。

(19) 注(28)およびそれに続く本文。

(20) さらに重ねて「当社は一切その責を負いません」(U社第11条)とする規約がある一方、「……紛議は、原則として、会員と加盟店との間で解決していただきます」(N社第4条4項)として、カード会社の関与に含みをもたせる規約もある。

(21) ここにあげた三つを解除事由とするのは、U・D・M・Nの四社である。これに加えて加盟店申込時に虚偽の申告をした場合を解除事由とする会社もある(S・B社)。J社は、先の三つに、「他のクレジットカード会社との加盟店契約に違反した場合」と「会員からの苦情などによりJ社が加盟店として不適当と認めた場合」を加えている。

S社第16条のようにより詳細に事由を列挙している例もある。「……下記的事態が発生した場合、当社は本契約をただちに解約できるものとします。その場合加盟店は当社に生じた損害を賠償するものとします。(1)〇〇カード加盟店申込書の記載事項を偽って記載し、加盟したことが判明した場合。(2)第1条第4項に違反し、加盟店の地位を第三者に譲渡する行為を行なった場合。(3)第4条第2項または第3項(売上票記載可能金額を当該代金のみとし、金額訂正、分割記載、日付の不実記載を行なわない……筆者注)に違反した売上があった場合。(4)第6条第2項(信用販売限度額引下げがある場合、カード会社が主旨徹底のために加盟店に追加約定書の差入れを要求する場合がある……筆者注)に規定する追加約定書の提出がなかった場合。(5)第12条の規定に違反して買戻に応じなかった場合、(6)第14条に規定する加盟料、及び有料備品類の代金を支

払わなかった場合。(7)加盟店が他のクレジット会社との取引にかかる場合も含めて信用販売制度を悪用していることが判明した場合。(8)加盟店の営業または業態が公序良俗に反すると当社が判断した場合。(9)加盟店の信用状態に重大な変化が生じたとき当社が認めた場合。(10)会員からの苦情等により当社が加盟店として不適当と認めた場合。(11)加盟店届出の店舗所在地に店舗が実在しない場合。(12)その他本規約に違反し当社が加盟店として不適当と認めた場合。」

特に掲げられた事由を重要なものと捉えていることは明らかであろう。ここまで詳細に解除事由を列挙している場合、(12)のように「その他」の規約違反によってカード会社が一方的に契約を解除するのは、解除権の濫用となるのではないか。他社の規約でも、たとえば「本規約の一つにでも違反した場合」(M社第13条)とか「当行に対する債務の一つでも期限内履行しなかったとき」(B社第11条)といった表現を用いているものがある。これらも、そうした違反や履行遅滞が契約の本旨を著しく損なうものでない限り、文言通りに容易に解除事由とすることは解除権の濫用となるであろう。

ただし、一般には、加盟店契約によって継続的に利益を得ているカード会社がそう簡単に契約を解除することは考えられない。しかし、そうであるからこそ、たとえば取扱件数の少ない零細な加盟店に対してのみ些細な契約違反を理由に解除権を行使するようなことがあれば問題である。

(22) 座談会「家族カード・法人カード」『消費者信用』一九八三年八月号。

(23) U社規約では「ただし、当社が特に認める商品、サービス等についてはご注文書へのご署名、その他当社の指定する方法によるものとし、カードの呈示は必要ありません。また利用方法について別に指定がある場合には、その手続きに従っていただきます」(同第5条2項)としている。これは、具体的には「売上票への署名にかえて、加盟店に設置されている端末機でカードおよび登録されている暗証番号を操作する」、あるいは「通信販売など当社がカードの利用方法を別に定めた場合」(D社第4条)などを指す。その他の各社規約にもこうした条項が置かれ、CATの発展や通信販売等に対応している。

加えて、「物品の購入またはサービスの提供を取消す場合は、当社所定の手続きによるものとし、現金等での払い戻しはいたしません」(U社第5条3項)とか、「カードにより物品等を購入したのちにこれを取消そうというときは、取消用の売上票に自己の署名を行なうなど所定の手続きによるものとします」(N社第6条3項)といった条項を置く規約もある。会員と加盟店との合意があり、返品と同時に所定の手続きを行えば、売買契約を解除し、与信契約を取り消すことができる。N社の会員向け利用ガイドを見ると、同社の場合には、「いったん引落しさせていただいた後、翌月同金額をご返金する場

合もあります」とし、カード会社から加盟店への支払後は、会員からの支払いをいったん受けた後に返金することを認めている。U社の場合には、加盟店への支払後は同額以上の商品との交換などによって会員と加盟店との間でのみ解決されるべきとするものであろうか。

(24) すべての加盟店規約では、一回の利用限度額が定められていること、それを超えて売買を行う場合にはカード会社の承認を得るべきこと、これに反して行われた取引については加盟店の責任とすることが定められているのはすでに見た通りである。会員規約での定め方は、各社まちまちである。

一回あたりの利用限度額について、N社は「別に定める金額を超える場合……N社が加盟店……から照会を受けることがあ」る（同第9条3項）としている。S社は、「1回当りの利用限度は特に制限は」なく、ただし「会員のカード利用に際しては、当社が加盟店より照会を受ける場合があ」る（同第8条2項）としている。他の五社（J・U・D・M・B社）は、一〇万円と明記し、加盟店を通じてカード会社の承認を得た場合には超過することができるとを定めている。J社は「原則として一〇万円以下」（同第11条1項）とするだけで限度額超過利用の可否や手続きについては会員規約での定めがない。月間ないし未決済額の限度については、三〇万円（J社）ないし四〇万円（U・D・M社）とした上でカード会社の判断で変更できるとする場合と、「当社所定の限度額」（S社第8条1項）などとしてカード会社の裁量によって限度額が決まる旨定める場合とがある（他にB・N社）。いずれにしても、実際の運用については各社とも変わりがないものと思われる。

ただ、N社の場合は、入会の基本条件を三三歳以上の既婚者、勤続・自営一〇年以上、自家保有者として対象を厳しく制限した上で高額（六、〇〇〇円）の年会費をとって、ステータス・カードとしての機能をもつ。そのため、会員に対しては利用パンフレットにおいて利用金額に制限はないとしている。

(25) 「1、会員はカードの利用または当社のかかわる通信販売等により生じた加盟店の会員に対する債権の任意の時期ならびに方法での譲渡について、次のいづれの場合についても予め承諾するものとします。なお、債権譲渡について加盟店・クレジットカード会社・金融機関等は会員に対する個別の通知、または承認の請求を省略するものとします。

（イ）加盟店が当社に譲渡すること。（ロ）加盟店が当社の提携するクレジットカード会社・金融機関等に譲渡した債権を、更にクレジットカード・金融機関等が直接あるいはマスターカードを通じ当社に譲渡すること。

2、前項により当社が譲受ける債権額は、加盟店において会員がカードを呈示してご署名いただいた売上票の合計金額とし

ます。なお、通信販売等の場合は、当該商品またはサービスの表示価格と送料等の合計金額とします。」(U社第7条)

(26) U社は一〇日締め切り、翌月五日決済、B社は一五日締切分は翌月一〇日決済、月末締切分は翌々月決済とする。

(27) B社の場合は二五日から四〇日。

(28) カード会社から会員への支払請求は、送付された売上票に基づくものであり、売上票到着後になされる。そのため、信用販売から二か月以上経過したためにカード会社が譲渡を拒否した債権について会員に支払いを請求することはないであろうから、カード会社と加盟店との双方に対する二重弁済の危険性はほとんどない。にもかかわらず、カード会社が加盟店に代金債権の譲受を拒否し、かつ会員に相当額の請求を行うとすれば、債権譲渡を事前に包括的に承諾した会員としては、その請求が加盟店からの支払請求より前であれば、当然に債権譲渡があったものとして支払うことになる。さらにカード会社から債権譲渡を拒否された加盟店が会員に対して支払いを請求した場合、会員は二重弁済の危険を負うこととなる。このため、「包括的承諾を会員に要求する以上会員規約に債権が譲渡されない場合のあることを明記し、そのような例外的場合には、カード発行者または加盟店より譲渡されなかった旨の通知をなすべきである。なお、買戻しされる場合も、指名債権の再譲渡であるから、会員にその旨の通知が必要である。」とされる。妥当な指摘であろう。清水「クレジット・カード取引の法構造2」。

(29) J社は、18・25%、S社は29・3%である。B社は「当行の定めによる」利率とし、その他各社は、すべて30・00%としている。

(30) この点を規約に定めているのはB社のみである。

(31) 同様の約定はすべての規約に見られる。

(32) D社の場合、「一切の支払債務を当社に持参して支払う」ものとしている。他社の規約ではそこまで要求せず、期限の利益を喪失して直ちに債務を支払うことのみが定められている。カード会社が「認めるときは、通常の支払方法による」(J社第15条1項)と定める場合もある(N社第13条1項も同旨)。

(33) その他の規約では、通知の有無に関する規定はない。

(34) N社は、「会員の適格性について、入会後定期、不定期の再審査を行い……この場合、会員はN社の求める資料の提出およびカードの返還に応じなければならぬ(同第11条)」としている。

- (35) 「カード利用代金等当社に対する債務の履行をひとつでも怠った場合」(D社) も同様。
- (36) たとえば、「会員がN社に対する債務の支払いを怠りその他第12条第1項各号に定める事由(会員資格取消事由・筆者注)が発生した場合……当該会員に対して法的措置をとることができ法的措置の費用を含めてN社が債権の取立に要した一切の費用は会員が負担しなければなりません」(N社第10条7項)。
- (37) これらを独立した免責事由として掲げる規約もある。「(ハ) 第2条第3項(カードの占有移転禁止……筆者注)に違反して他人にカードを使用した場合」(U社第13条3項)、「(5)年会費の支払いを怠った時以降の紛失・盗難などに起因する損害」(M社第13条4項)。二三四～二三七頁
- (38) 「特集 個人信用情報のいま、そして未来」『消費者信用』一九八七年二月号、『昭和61・62年版 消費者信用白書』一〇五～一一三、二三四～二三九頁。こうした信用調査機関の業務とプライバシー保護の問題につき、服部政男「信用調査」『消費者法講座5 消費者信用』日本評論社(一九八五年)。
- (39) 具体的には、「1、当社が入会審査・ローン審査・保証審査および会員の資格審査を行うに際して、クレジット・カード会社・金融機関等信用供与者、当社が加盟する信用情報機関、及び当該信用情報機関と提携する信用情報機関に会員及び入会申込者の信用情報が登録されている場合には、当社がこれを利用することに同意します。2、本規約により発生した客観的な取引事実に基づく信用情報及び入会申込の事実を、クレジット・カード会社・金融機関等信用供与者、当社が加盟する信用情報機関に登録され、当該クレジット・カード会社・当該金融機関等信用供与者、当該信用情報機関の加盟会員、当該信用情報機関と提携する信用情報機関の加盟会員が自己の取引上の判断のために利用することに同意します」(S社第18条)。信用情報機関のデータ保有期間に合わせて、「信用情報及び入会申込の事実を……当社が加盟する運用情報機関に7年を超えない期間登録され」(U社第19条、M社第17条)ることを定める規約もある。

III 与信契約の法律構成

加盟店契約および会員契約の検討により、クレジット・カード取引における与信契約は、債権譲渡、立替払の構成

をとるものと無名契約的な構成をとるものがあることが明らかとなった。そこでそれぞれの構成についてその法的関係をまとめてみたい。

1 債権譲渡構成

銀行系クレジット・カード会社の発行するマンスリー・クリア・カードについては、債権譲渡の構成をとるものが七社中四社と最も多い。他に比べると、法律構成としては比較的明確である。

会員がカードを利用して物品の購入もしくはサービスの提供を受けると、加盟店は売買の日付、会員番号などが記入され、会員の署名を受けた売上票をカード会社に提出することによって、会員に対する売上債権をカード会社に譲渡する。カード会社は債権譲渡の手数料を割り引いて売上代金を加盟店に支払い、譲受した債権に基づいて会員から代金を徴収する。

カード利用による代金債権の譲渡は、指名債権の譲渡であるから、債務者たる会員に対する対抗要件として通知または承諾を必要とする（民法第四六七条一項）。会員契約によって、会員は、個別的な通知や承諾がなくても、この債権譲渡について予め包括的に承諾を与えている。個別債権は、各取引について会員が売上票に署名することによって特定し、その譲渡は、カード会社に売上票が到着した時点で効力が発生する。譲渡される債権は個別の売買による売上代金債権であり、その消滅時効は物品購入の場合には二年、飲食代金や宿泊料などのサービス購入の場合には一年である（民法第一七三・一七四条）。債権譲渡について事前の包括的承諾はあっても、会員は債務者として、個々

の債権譲渡について異議を留めない承諾をなしたとは認められない。そのため、会員は譲渡人たる加盟店に対する抗弁をもって譲受人たるカード会社に対して對抗することができなのが原則である（民法第四六八条一項）。従って、会員規約に置かれている抗弁切断条項は、この債務者の権利を制限する特約と解される。⁽¹⁾

2 立替払構成・無名契約型構成

立替払の場合には、その法的性格について学説が分かれている。いずれも主として個品割賦購入あっせんをめぐって形成されてきた学説である。しかしそれらは、第三者与信型消費者信用取引として、マンスリー・クリア・カードによるクレジット取引にも当てはめて考えることができる。無名契約の形をとる場合には、全く任意に法的性格を定めることができるようでもあるが、取引の実態から、立替払と異なる要素は特に見られない。そのため、無名契約型の与信契約も、立替払型に準じて考えることができる。

(1) 代位弁済説⁽²⁾

これによれば、信販会社と購入者との間の契約は、代位弁済の特約（民法第四七四条）であり、信販会社は購入者に代わって加盟店に対して売買代金を支払い、これによって販売業者が購入者に対して有する売買代金債権を代位取得する（民法四九九・五〇〇条）。購入者は信販会社に対して、売買代金相当額を、契約によって予め包括的に定められた方法・期限に従って支払う債務を負うことになる。

(2) 契約上の地位の引受説⁽³⁾

信販会社は、購入者に代わって販売業者に売買代金を支払うことによって、販売業者が購入者に対して有する売買契約上の権利を取得する。個品割賦購入あっせんの場合には、この権利は商品所有権と割賦代金債権であり、これは買主に対する売主の権利のすべてである。マンスリー・クリア・カード取引においては、売買代金債権のみが会員に対する加盟店の権利である。このようにすべての権利が移転している場合には、それに伴って義務も移転し、代位によって取得するものは売主の権利にとどまらず地位であると構成することができる。

(3) 金銭消費貸借説

個品割賦購入あっせんにおいて信販会社が購入者に与信するのは、特定商品の購入のためであるから、購入者と販売業者間の金銭授受の時間を省き、他の目的への金銭支出の流通を防ぐため、信販会社が購入者から弁済の委託を受けた代理人として販売業者に直接支払いを行うのが立替払契約の主旨であるとする。⁽⁴⁾ また、経済的機能からみても、第三者型消費者信用取引は、貨幣商品が必要とする購入者に対して、信販会社が資本取引として資金を提供するものと捉えることができ、これは法律的には金銭消費貸借とすることができるという。⁽⁵⁾

(4) 準委任（委託契約）説

個品割賦購入あっせんの立替払契約において、購入者は信販会社に販売業者への売買代金の支払を委託するものである（民法第六五六条）、購入者は信販会社に対して、委託事務処理費用としての立替金と立替費用償還請求権に伴う利息（民法第六五〇条一項）と報酬（民法第六四八条一項）を兼ねる手数料の支払債務を負うものとする。⁽⁶⁾

しかし、こうした説明だけでは、信販会社が販売業者に対して立替金を支払うことがいかなる法的性格をもつこと

となるのか、すなわち購入者は信販会社に対していかなる行為を委託するのかが明らかにならない。この点につき、代位弁済の委託とする説と債務引受けの委託とする説とに分かれる。

代位弁済委託説⁽⁷⁾によれば、クレジット取引においては、まず、購入者から信販会社に対し（個品割賦購入あつせんの場合にはその受動代理人である販売業者にに対し）、代位弁済の準委任の申込があり、それに対して信販会社が承諾をなすことによつて準委任契約が成立する。それに基づく信販会社の販売業者に對する支払により、その立替金相当額の費用償還請求権と利息・報酬請求権（民法第六五〇・六四八条）を取得する。これら各請求権は代位弁済における求償権（民法第五〇〇・五〇一条）となり、その範囲内において信販会社は販売業者に代位する。（そこで、個品割賦購入あつせんの場合には、信販会社は販売業者から、売買代金債権とそのための商品留保所有権とを取得する。）この信販会社の求償権に基づいて購入者は契約に従つて債務を支払う。

債務引受け委託説は、さらに免責的債務引受けの委託とする説⁽⁸⁾と重疊的債務引受けの委託とする説⁽⁹⁾とに分かれる。信販会社は購入者の販売業者に對する債務につき、包括的に債務引受けを定める加盟店契約に基づいて債務引受けをなし、債務者として販売業者に弁済する。したがつて、販売業者は信販会社に対して購入者の売買代金債務の直接請求権を有することとなる。その場合、販売業者が購入者に対して将来売買代金債権を行使することを予定せず、購入者は販売業者に對する債務を免れると解するのが前者の説である。それに対して、重疊的債務引受けの委託とする説によれば、販売業者は信販会社と購入者の双方に對して代金債権を有するが、信販会社との特約によつて、信販会社に對して第一に債権を行使する義務を負うこととなる。

代位弁済説あるいは契約上の地位の引受け説に従えば、債権譲渡の場合と同様に、信販会社は購入者に対して売買代金債権を取得すると同時に、販売業者の商品引渡債務を引き継ぐことになる。そのため、販売業者の債務が完全に履行されない場合、すなわち、商品の引渡がなかったり、引き渡された商品に瑕疵があったような場合には、購入者はその抗弁を信販会社に対しても主張できるのが原則となる。

しかし、代位弁済説によって、信販会社が販売業者の購入者に対する債権を取得することは説明できるものの、その求償権の根拠は明らかにならない。そのため、立替払契約を代位弁済と解するならば、信販会社は購入者から委託を受けて販売業者に対する支払いを行い、その事務処理費用の償還請求権として求償権を取得するものとせざるを得ないであろう。また、そうしなければ、割賦販売において信販会社が購入者から受け取る手数料の性質も説明できないであろう。⁽¹⁰⁾ また、クレジット契約においては、信販会社と販売店との間にも、信販会社と購入者の間にも信用供与の内容や手続きに関する事前の契約がなされており、信販会社は契約の当事者として現れていることから、信販会社が「弁済ヲ為スニ付キ正当ノ利益ヲ有スル」(民法第五〇〇条)としても、代位弁済を為すことができる「第三者」(民法第四七四条二項)ではないとする批判もある。⁽¹¹⁾ さらに、現実の取引において、販売業者は加盟店契約に基づいて、クレジット販売による売買代金の立替につき、信販会社に対して直接請求権を有すると解するのが妥当であるが、この根拠を代位弁済によって説明することは困難であろう。

契約上の地位の引受け説は、信販会社に販売業者との共同の売主としての責任を負わせ、購入者の販売業者に対する抗弁の對抗を導き出すものである。しかし、これに対しては、現実の取引実態や立替払契約の文言からかけ離れてい

るという批判がある。⁽¹²⁾ また、契約上の地位の引受は、通常、営業譲渡や賃貸不動産の譲渡の場合のように、契約の基礎となる包括的な地位の変動に伴うものであることから、クレジット契約になじまないともいわれる。⁽¹³⁾ さらに、地位の引受はすべての債権債務の移転を意味することから、結果として、信販会社は、販売業者が購入者に対して負う商品の瑕疵補修義務や拡大被害の損害賠償責任まで引き受けることとなるが、これには合理性がなく、購入者の現実の期待をも超えることが指摘されている。⁽¹⁴⁾

このように考えると、立替払型クレジット契約の法的性格は、準委任説にしたがって債務引受けの委託と解するのが最も適当と思われる。ただし、これを重畳的債務引受けとすると、それによって新たに引受人が加わり、元来の債務者との連帯債務の関係となるのが原則である。⁽¹⁵⁾ しかし、販売業者は加盟店契約によって信販会社に対して代金を請求することはできるが、通常は購入者に対して直接に代金支払を請求することができない。これは、クレジット取引の重要な要素である。そこで、購入者は、信販会社の立替払によって、販売業者に対する代金債務を免れると解するのが適当であろう。

このように、立替払契約を債務引受けの委託と捉えたと、信販会社は、購入者の受任者として準委任事務について善管注意義務を負うこととなる（民法第六四四条）。この善管注意義務の範囲をどこまでと捉えるかによって、抗弁の対抗についての解釈は左右される。たとえば、商品の引き渡しを確認せずに、あるいは購入者が商品の瑕疵などの抗弁の存在を通知したにもかかわらず、信販会社が販売業者に対して立替払を行った場合には、善管注意義務違反となるのは当然であり、信販業者は購入者の抗弁の対抗を受けることとなる。しかし、商品の瑕疵や売買契約の無効な

どについて善意の信販会社⁽¹⁶⁾が立替払を行った場合には、当然に抗弁の接続を認めることはできないという議論もある。ただし、立替払契約の法的性格についてこの説の立場をとっても、抗弁接続の根拠は他に求めることができる(後述)。立替払の場合には、信販業者の会員に対する債権の消滅時効は五年となる(民法一六九条)。

以上のような、立替払契約の法的性格に関する論議は、主として、購入者(消費者)が販売業者に対して有する抗弁をもって信販会社に対抗できるかどうかの問題をめぐって盛んに行われた。しかし、現行割賦販売法による立法的解決はもとより、判例においても、抗弁の接続が認められる傾向が一般に強まってきている。そして、こうした結論は、立替払契約の法的性格をどのように捉えようとも導き出すことができ、「その法的性格如何は結論を導く決め手とは必ずしもなっていない⁽¹⁷⁾」のではないか。先のように、準委任説にしたがって立替払を債務引受けの委託と捉えても、ことさら消費者に不利になるわけでもない。消費者の抗弁の対抗を根拠づけるためには、それとは異なるアプローチが必要となる。

- (1) 沢野直紀「クレジット・カード」一〇六頁。
- (2) 北川善太郎「立替払契約について」『国民生活』一三巻四号(一九七三年)。
- (3) 島川勝二金子武嗣「立替払契約と抗弁権の切斷(下)」『NBL』二七四号(一九八二年)。
- (4) 浜上則雄「いわゆるクレジット販売と消費者保護(1)」『NBL』二三八号(一九八一年)。
- (5) 長尾治助『消費者信用法の形成と課題』一六五―一六六頁。
- (6) 太田幸夫「立替払契約をめぐる若干の問題」『判例タイムズ』四五七号(一九八二年)。
- (7) 木村晋介「クレジット販売をめぐる法的諸問題」『金融法務事情』一〇二三号(一九八三年)。
- (8) 山下俊六「ショッピング・クレジットの法理論」『2』『消費者信用』一九八三年六月号。

- (9) 吉原省三「クレジット・カード取引の現状と法律関係」『ジュリスト』四二八号（一九六九年）。
- (10) 島川金子・前掲論文。
- (11) 浜上・前掲論文。浜上教授は、個品割賦購入あっせんについて、もし、信販会社が「弁済ヲ為スニ付キ正当ノ利益ヲ有スル」第三者であるならば、信販会社は弁済につき購入者の同意を必要としないはずであるのに、クレジット契約においては、信販会社が購入者に代わって販売業者に立替払をすることを購入者が承認する特約があることから、代位弁済説を批判している。本稿で検討している銀行系クレジット・カードの規約には、「立替払の承認」を定めるものは見当たらない。
- (12) 植木哲『消費者信用法の研究』日本評論社（一九八七年）一六三頁、山下・前掲論文。
- (13) 木村・前掲論文。
- (14) 同前。
- (15) 先ず信販会社に対する債権を行使する義務を販売業者に課する特約付きの重疊的債務引受けと解するのは、何らかの理由で販売業者が信販会社からの支払を受けられなくなった場合に、売買代金を購入者に直接請求する余地を残すためであると思われる。吉原・前掲論文。しかし、立替払によって信販会社と購入者が販売業者に對して本来的に連帶債務を負うと解するのは、当事者の意思内容からしても無理があろう。
- (16) 山下・前掲論文、沢野直紀「クレジット・カード」一〇六～一〇七頁。
- (17) 野村豊弘「売買契約の無効と立替払契約」『ジュリスト』八七九号（一九八七年）。

IV クレジット・カード取引の法的问题

1 抗弁の対抗

先に検討を加えた銀行系カード各社の加盟店規約および会員規約では、会員と加盟店間に発生した売買契約上の紛議は、すべて会員と加盟店間において解決する旨を定めている。カードによるクレジット契約においては、会員がカ

ードを利用して加盟店から商品を購入した場合には、その後の金銭債務債権関係は、加盟店とカード会社間、会員とカード会社間の問題となり、会員と加盟店間に残るものは加盟店の商品引渡債務のみとなる。

いわゆる自社割賦のような二者間信用取引においては、商品の引渡がなかったり商品に数量不足や欠陥があるなど、販売業者の債務不履行の場合、購入者は代金の支払いを拒否することによって、販売業者に債務の完全履行を求めて対抗することができる。二者間信用取引では、購入者は、期限の利益を受けて、販売業者の先履行が条件となるため、販売業者の債務の履行に関しては、現金取引の場合よりも有利な条件を与えられている。⁽¹⁾

しかし、三者間信用取引においては、従来、売買契約と与信契約とが別個の契約であることを理由に、こうした購入者の抗弁の対抗が否定されていた。販売業者の債務不履行は、販売業者と購入者間の売買契約に関するもので、購入者と信販会社間の与信契約には何らの影響も及ぼさない。したがって、商品の未交付や瑕疵など、通常の売買契約において購入者が販売業者に対して有する抗弁をもって信販会社には対抗できない。その結果、販売業者から商品の引渡がない、あるいは引き渡された商品に欠陥があるにもかかわらず販売業者が補修義務を果たさない、というような場合であっても、購入者は与信契約に基づいて信販会社に対して未払代金の支払いを行う義務がある、ということになっていった。

売買契約上、購入者は販売業者に対して、商品の引渡がなければ同時履行の抗弁権を、商品に瑕疵がある場合には、債務不履行や売主の瑕疵担保責任にもとづく損害賠償請求権を主張できる。しかし、三者間信用取引では、購入者の支払債務は信販会社に対するものであり、販売業者の債務不履行を理由に購入者が信販会社に対する支払いを拒

否できないとすれば、購入者は強力な対抗手段を失う結果となる。

そこで、こうした場合に、購入者の抗弁の接続を認めるために、有力な学説が唱えられ、また、割賦販売については、一九八四年の割賦販売法改正によって、条件つきながら抗弁の接続が立法化された。

(1) 現行割賦販売法での扱い

一九八四年の割賦販売法改正の主要な改正点の一つは、三者間信用取引のうち、いわゆる割賦購入あっせんにおいて、購入者の販売業者に対する抗弁の与信業者（信販会社）に対する対抗を認めたことである。まず、同法第三〇条の四では、購入者は、割賦購入あっせんの方法で購入した指定商品について支払の請求を受けたときは「当該指定商品の販売につきそれを販売した割賦購入あっせん関係販売業者に対して生じている事由をもって、当該支払いの請求をする割賦購入あっせん業者に対抗することができる」と定めている。この「規定に反する特約であって購入者に不利なものは、無効とする」（同二項）。こうした抗弁の対抗を行う購入者は、対抗を受けた割賦購入あっせん業者から対抗「事由の内容を記載した書面の提出を求められたときは、その書面を提出するよう努めなければならない」（同三項）。ただし、これらは「政令で定める金額に満たない支払総額に係るもの」や「購入者のために商行為となる指定商品に係るもの」には適用されない（同四項）。

ところで、この抗弁接続の原則が適用される「割賦購入あっせん」には、「それと引換えに、又はそれを呈示して特定の販売業者から商品を購入することができる証票その他の物」、すなわち、クレジット・カードなどの証票等を「これにより商品を購入しようとする者（以下……「利用者」……）に交付し」、「当該利用者がその証票等と引換えに、

またはそれを提示して特定の販売業者から商品を購入した」場合で、利用者から商品の売買代金相当額を「二月以上の期間にわたり、かつ、三回以上に分割して受領し、当該販売業者に当該金額を交付する」総合割賦購入あっせん、「証券等を利用することなく、特定の販売業者が行う購入者への指定商品の販売を条件として、その代金の全部又は一部に相当する金額を当該販売業者に交付し、当該購入者から二月以上の期間にわたり、かつ、三回以上に分割して当該金額を受領する」個品割賦購入あっせん、および「証券等を利用者に交付し、あらかじめ定められた時期ごとに、当該利用者がその証券等と引換えに、又はそれらを提示して特定の販売業者から購入した商品の代金の合計額を基礎としてあらかじめ定められた方法により算定して得た金額を当該利用者から受領し、当該販売業者に当該商品の代金に相当する額を交付する」リボルビング方式が含まれる（同法第二条三項⁽²⁾）。

この割賦販売法の規定が適用される要件としては、第一に、購入する商品が指定商品であることがあげられる。すなわち、「定型的な条件で販売するのに適する商品であつて政令で定めるもの」（同法第二条四項）でなければならぬ。八四年改正前の割賦販売法では、「耐久性を有し、かつ、定型的な条件で」とあつたが、消耗品もクレジット売買の対象となることが多くなつたため、「耐久性」は要件とされなくなつた。「定型的な条件で販売」とは、大量生産され、消費者一般に同様の条件で販売されることを意味する。特別注文で生産される船舶、プラント、鉄道車両等は除外される。割賦販売法施行令がこの指定商品の範囲を三十九項目にわたつて詳細に定めており、通常、割賦販売の対象となりうるものはほとんど網羅されているように見られる。

指定商品制を採る根拠としては、「国民の権利義務に変更を加える、あるいは新たに義務を課する法律の規制の対

象は、必要のある部分に限定し、かつ、いやしくも過剰規制にはならないようにする」⁽³⁾ためなどといわれる。しかし、本来、商品の性質ではなく販売形態の特殊性ゆえに、特に消費者保護を目的として制定された割賦販売法の規制対象を列挙によって限定する指定商品制には批判が集中している。「商品」に限っても、新種の商品が発売された場合にはその対応の遅れが懸念される。さらに、トラブルの多い役務関連取引を規制対象として加えるべきことも一般的に指摘されていることである。役務関連取引については、法改正当時、法案をまとめた通産当局で技術的な詰めができていないことを理由に対象からはずされた。さまざまな形態の役務取引が存在するので、その実態を解明する必要があること、および役務に関連した消費者トラブルは、支払い方法のあり方よりも提供される役務の内容に関連して発生する場合が多い、という問題があるという⁽⁴⁾。本年（一九八八年）の訪問販売法改正では、役務関連取引も新たに規制の対象となり、技術的な詰めを経て割賦販売法でも役務関連取引を規制対象とする方向で検討されているであろう。しかし、ここでも、訪問販売法の前例を踏襲するならば、「指定商品制」に合わせて、「指定役務制」が採用されるようであり、「被害が広がってから追加指定するのではいつまでも後追ひ」⁽⁵⁾という批判があてはまる。立法論としては、指定商品制を廃止し、すべての商品と役務を規制対象として消費者保護を徹底させるべきである⁽⁶⁾。

第二に、「特定の販売業者」による販売に関する取引であることが要件となっている。第三者が不特定販売業者から代金債権を買って、購入者から分割払で債権を回収するような場合は「割賦購入あっせん」に含まれないという主旨であろう。信販業者と販売業者との間で加盟店契約が結ばれているのが通常である。しかし、直接の加盟店契約によらずとも、卸売業者を通じた間接的な契約や黙示の合意などにも適用されるものと広く解し、脱法行為を防ぐ

必要が指摘されている。⁽⁷⁾

第三に、「購入者から二月以上の期間にわたり、かつ、三回以上に分割して当該金額を受領する」ことである。これによって、一回払を原則としているマンスリー・クリア・カードには、割賦販売法の規定が直接は適用されないことになる。マンスリー・クリア・カードが割賦販売法の規制対象からはずされたのは、消費者トラブルがほとんど起こっていないこと、また、割賦取引の有するリスクから購入者を保護することを目的とする割賦販売法になじまないことが理由とされている。⁽⁸⁾しかし、トラブルを未然に防ぐことが消費者保護立法の一つの重要な目的であることからすれば、現在までにトラブルが少ないことは理由にならない。また、三者間信用取引として、現金売買や自社割賦には見られない固有の複雑性ゆえに特に消費者を保護する必要があるのは、マンスリー・クリア・カード取引とて割賦購入あっせんと変わるところはない。総合的な消費者信用立法の制定を待たずとも、当面、割賦販売法において、一回払、二回払を含めたマンスリー・クリア・カード取引にも、総合割賦購入あっせんに準じて抗弁の対抗を含む消費者保護規定を適用すべきである。現状では、マンスリー・クリア・カードにおける抗弁対抗の問題は、なお、解釈論に委ねられている。

第四に、支払総額が政令で定める金額以上の取引であることを要する。現在は、割賦販売法施行令で、手数料を含む支払総額四万円（リボルビング方式では三万八千円）と定めている。このように下限額を定めたのは、購入者から抗弁の主張があった場合に、信販会社はそれについての調査を行う必要があり、少額取引までも対象とすると、いわずらに社会的コストを増大させ、また、購入者側から見ても、一定の金額以上の取引についての抗弁の接続を具体

的に期待している、と理由付けられている。⁽¹⁰⁾ 具体的金額については、消費者トラブルの実態と、信販会社が消費者から抗弁を主張された場合の調査費用と信販会社の手数料収入との関係などから勘案して決められたという。⁽¹¹⁾

しかし、三者間取引において、現金売買や自社割賦に比べて消費者が不利な立場にならないために設けられた規定であるから、その支払額の多少がその適用の有無を左右することは、本来の原則に反する。正当な抗弁事由がある場合に、支払額が少ないということだけで消費者に負担を強いるのは不当であり、不公平である。支払額にかかわらず、原因を作った販売業者が負担すべきことは当然であり、通常の取引によって利益を得ている信販会社も応分のリスクを負うのは当然ではないだろうか。社会的コストにしても、少額取引についての損失を個々の消費者が負担するよりも、販売業者と継続的契約関係にあって信用調査についてのノウハウを蓄積している信販会社に負わせる方が、予防的効果も含めて逆にコスト低下が期待できる。また、事務処理の煩雑なことから最低限の金額制限自体は止むを得ないとしても、四万円という額は高すぎるように思われる。ちなみに、最近の首都圏のクレジット利用者の一回あたりの平均利用金額は、三万七、三〇〇円である（一九八六年調査）。⁽¹²⁾

抗弁権の根拠となる「販売業者に対して生じている事由」には、売買契約の無効・取消・解除などによって、代金支払請求権の存在を否定する否認的抗弁権と、販売業者の債務不履行に対する同時履行の抗弁に相当する場合の支払停止の抗弁権が含まれ、二者間取引においてであれば本来的に販売業者に対して主張できるすべての事由が含まれる。抗弁の範囲としては、「支払の請求を受けたときは……請求をする割賦購入あっせん業者に対抗すること」を認める文言から見て、支払拒絶の抗弁のみが認められ、損害賠償や商品の引渡・補修などの請求は含まれない。したが

って、信販会社と販売業者との同一性や共同責任までもを認めたものではない。ただし、商品の瑕疵や未交付などの販売業者の債務不履行によって損害が生じた場合の賠償債務を販売業者が履行しない場合には、これも「当該商品の販売につき……生じている事由」に含まれ、購入者には、それが履行されるまで相当金額の支払を停止する相殺の抗弁が認められるものと解される。⁽¹³⁾

(2) 抗弁接続の根拠

割賦販売法の改正により、抗弁對抗の問題に一定の立法的解決が図られる以前から、主として個品割賦購入あっせんについて、購入者の抗弁の接続を認めようとする傾向が、学説・判例ともに強まっていた。学説では、抗弁の接続を完全に否認するものは見当たらない。基本的に同様の構造をもつマンスリー・クリア・カード取引における抗弁對抗の問題を考えるために、再度それらの学説を検討してみたい。

学説の中には、信販会社と与信契約上の一定の義務を負わせ、その義務違反を障害事由として抗弁の接続を認めるものと、売買契約と与信契約との関連によって抗弁接続を根拠付けられるものがある。前者に属するものとして、善管注意義務説および履行確保義務説を、後者に属するものとして、不可分一体説、契約結合説、給付関連説および提携契約説をとりあげる。

善管注意義務説では、立替払契約によって、購入者から売買代金の支払いを委託された信販会社は、委託事務の処理について善良なる管理者の注意をもってあたるべき義務を負う（民法第六五六・六四四条）ものと解し、その義務違反の効果として購入者に立替金などの支払い拒絶を認める。この場合の善管注意義務の範囲は当事者の意思によっ

て決まるものだが、通常の基本的内容は、販売業者から購入者に対して商品の引渡しがあったことを確認する義務である⁽¹⁴⁾とされる。この確認をせずに販売業者が立替金を支払った場合には、事務処理費用償還請求権が発生しない、もしくは、準委任契約の不完全履行から生じた購入者の損害賠償請求権（民法第四一五条）と信販会社の事務処理費用償還請求権とが相殺されることによって、購入者は支払いを拒絶することができる⁽¹⁵⁾。商品の瑕疵の有無や売買契約の有効性については、外形的に判断することが困難なため、信販会社に調査すべき義務はないとされる。ただし、購入者から商品の瑕疵や契約無効などの事実を事前に知らされた場合やその他信販会社が当然に知りうる事情があった場合については、例外的に債務不履行責任が生じる。

この説は、信販会社の善管注意義務の不履行を要件としているため、購入者が支払を拒絶する機会を限定しすぎるきらいがある。割賦販売法の規定する「当該指定商品の販売につきそれを販売した割賦購入あっせん関係販売業者に対して生じている事由」には、商品の瑕疵や売買契約の無効・取消なども当然含まれる。しかし、善管注意義務説によれば、このような事由では、信販会社があらかじめその事実を知っていたか、当然知りうる立場にあるなど特別な事情がない限り購入者は信販会社に対して支払を拒絶できないことになる。信販会社の注意義務の履行の有無にかかわらず抗弁の接続を認めている割賦販売法の規定と整合しない⁽¹⁶⁾。

履行確保説は、消費者信用取引における与信者の付随義務として信販会社は、販売業者が売買契約上の義務を履行することを確保する義務を負うとする。その根拠としては消費者と複数事業者との間に契約が結ばれた場合、消費者と各事業者との契約が法形式上別個のものであっても、事業者間に一定の関連があり、別個の契約が同一の目的を実

現しようとするものである場合には、消費者に対する関係では、複数事業者に共通の責任を負わしめることが信義則上求められていることをあげている。⁽¹⁷⁾ 消費者信用においては、信販会社は、事業目的を健全に遂行することを確認した販売業者との間で業務上の連携を行い、購入者の売買代金債務を契機に信用供与を行うことによって自己の事業目的を達成する。この両事業者間の有機的関連から、信販会社は、売買契約上の販売業者の義務が確実に履行されることを購入者に対して保証する立場に置かれる。⁽¹⁸⁾ したがって、購入者は販売業者の債務不履行を理由として、信販会社に対する支払を拒絶できる。ただし、信販会社は一般的な取引の範囲で保証責任を負うのであって、商品の欠陥による拡大被害についての賠償責任を負うことはない。また、信用供与の専門業者である信販会社に売買契約上の販売業者の義務を負わせるのは不可能であり、販売業者が負う債務が金銭債務に変じたときに、信販業者はこの債務を購入者に対して履行すべき立場に置かれる、と説明される。⁽¹⁹⁾

この説に対しては、付随義務である履行確保義務と立替金等支払債務とは、双務契約上の対価関係にあるとはいえず、この間に同時履行の関係を認めるのに説明不足であるという批判がある。⁽²⁰⁾ また、この説によれば、抗弁切断条項は、付随義務を免除する特約として本来は有効と解さざるを得ない点も疑問とされている。⁽²¹⁾

これら、与信契約上の与信者の注意義務もしくは付随義務として、購入者との関係において、信販会社にも販売業者の行為について一定の責任を負わしめる説に対して、基本的に信販会社を販売業者と同一の立場におく不可分一体説がある。

まず、与信契約に関する契約上の地位の引受け説は、信販会社は販売業者に対する立替金支払によって販売業者と

しての売主の地位を包括的に引受け、これによって信販会社は、販売業者の購入者に対する売買契約上の商品引渡債務を併存的に引受けたと解する。したがって、信販会社は購入者に対しては信販会社と同一の立場に立って義務を負うこととなる。そこで、購入者は販売業者に対する支払拒絶の抗弁はもとより、商品の引渡や瑕疵の補修など債務の完全履行および拡大被害をも含む損害賠償を求める請求権を有する。⁽²²⁾しかし、この説は、すでに触れたように、営業譲渡などのように契約の基礎となる包括的な地位の変動がある特殊な場合の法律構成を持ち込むことにより、購入者の期待をも超えた不合理な結果を生み、クレジット契約の実態に適合しないきらいがある。

これに対して、売買契約と与信契約とが結合して一個のクレジット販売契約が三当事者間に成立すると捉える説は、購入者による両契約の申込の意思表示が単一の契約申込書によって販売業者に対してなされること、約款上も与信契約と売買契約とは、相互に一方が他方の成立を条件としている相互依存関係にあることから、両契約は経済上だけでなく法的にも一体的に結合していると主張する。⁽²³⁾そして、その相互依存関係のシステムを通じて利益を得ている当事者が、損失分担の問題となったときに、購入者に対して両契約はそれぞれ別個の契約であると主張するのは信義則に反する。このような信義則上の一体関係において、両契約は成立上、履行上、存続上の牽連関係にある。ただし、信販会社は売買契約上の責任を負うことはなく、売買代金債務と立替金等求償債務との對抗関係において、購入者は販売業者に対する抗弁をもって信販会社に対して支払いを拒絶できるといふ効果のみを生ずる。⁽²⁴⁾これに対して、契約自体は別個のものとしても、両契約を一体として捉えることによって、ほぼ同様の論理が成立する。すなわち、信販会社、販売業者および購入者の三者の関係を一体として捉え、売買契約と与信契約とが抱き合わせて締結される

という経済的一体性を法的關係に反映させなければ「著しく正義に反する」⁽²⁵⁾という観点からは、両契約の關係を次のように場合分けして論じる。売買契約の無効・不成立は与信契約を無効・不成立とし、前者の同時履行の抗弁は後者においても主張できるというように直接的な牽連關係にある場合。売買契約の取消・解除の可能性は、与信契約の取消・解除の可能性をきたし、別個の法律行為によるものの、間接的な牽連關係にある場合。販売業者に対する履行請求や損害賠償請求は、販売契約に基づいて販売業者に対してのみ可能とし、両契約は相互に影響を与えない場合。⁽²⁶⁾

これらは、いずれも、信販会社と販売業者との経済的一体性から販売行為と与信行為とが相互依存の關係にあり、不可分一体と捉える点で共通する。消費者の立場から、経済的に密接な關係にあつて連携して利益を得ている信販会社と販売業者とを一体と見るのは、当然のことであろう。しかし、そのことからストレートに両者の法的⁽²⁷⁾一体性なしは販売契約と与信契約との一体性を導くことには疑問が出され、より緻密な法的構成が求められている。また、これらの説は、販売業者が信販会社に代わつて、売買契約と同時にワンセットの契約書によつて、購入者のために与信手続きを行う個品割賦購入あつせんに関して主張されてきたもので、購入者があらかじめ信販会社との間で會員契約を結んでいるクレジット・カード取引（総合割賦購入あつせんおよびマンスリー・クリア・カード取引）の場合には、「経済的一体性」の外観が薄れることは否めない。

そこで、この経済的一体性を認識した上で、売買契約と与信契約との結びつく構造を問題とするのが契約結合説（北川説）である。これは、売買契約を主契約、立替払契約を従契約として、立替払契約は売買契約において商品所有権の移転と対価關係にある売買代金債務の履行に関する特約と解するものである。こうして、売買契約と立替払契

約とは契約結合の構造をなし、従たる立替払契約は主たる売買契約の成立を前提としている。複数の契約が何らかの視点で相互に関連しあつて一つのまとまりをなす取引の基礎となる契約結合においては、それを構成する複数の契約間に相互依存関係があり、ここから売買契約と立替払契約との間の発生・履行・存続上の牽連関係を導き出すことができる。そして、この立替払契約は、売買契約の不成立・無効・取消・解除を解除条件として成立している。⁽²⁸⁾

こうした複数契約間の結合関係とともに当事者たる事業者間の経済的一体性を相互依存関係の基礎として重視する立場（植木説）によれば、消費者信用取引においては、基本契約たる加盟店契約に基づいて、売買契約の代金弁済のために立替払契約が締結される。ここで、売買契約は特定の商品の売買を目的とし、その売買代金債務の履行を担保する（代金を立替払する）目的のためにのみ立替払契約が成立する。また、信販会社と販売業者とは、密接な提携関係の下で経済的に不可分一体の関係にあり（客観的要件）、両者間の加盟店契約が立替払契約および売買契約の内容を規定する。そして、立替払契約と売買契約とは内容的に相互に目的拘束依存関係にあり、成立・履行・消滅の関係において有機的結合関係にある（主観的要件）。こうして、売買契約と立替払契約は、加盟店契約によって結合され、その目的達成のために実質的な一体関係を形成している。そこで、三者間の三つの契約においては、それぞれの抗弁権が相互に有機的に牽連し合うこととなり、販売業者の債務不履行や売買契約解除の場合には、信販会社も一定の範囲内で販売業者と共同責任を負担する。⁽²⁹⁾

こうした契約結合説について、給付関連説の立場から、抗弁接続の理論的根拠としてはなお不充分という批判がある。契約結合説は、たしかに、売買契約と立替払契約の発生・存続上の牽連関係をよく説明しているが、商品の瑕

疵・未交付があってもなお売買契約が有効に存続している場合に、両契約の履行上の牽連関係を導く論理が不明確であるという。また、北川説については、商品所有権の移転と売買代金の支払いが対価関係にあるというだけで、異なる法主体間の別個の契約による販売機能と与信機能とを即座に結合させることにも疑問を呈している。⁽³⁰⁾

そこで、給付関連説は、売買契約と立替払契約を構成している個々の債務・給付を分析し、両契約を構成する要素の関連性から両契約間の牽連関係を導き出す。クレジット取引における売買契約は、信販会社による売買代金の立替払によって購入者の売買代金債務が履行される約定によって、立替払契約に自らを関連づける。立替払契約は、信販会社が売買代金を販売業者に交付し、販売業者に対する代金支払債務から購入者を免責させ、その一方で購入者に対する立替金等請求権を取得することによって、売買契約に自らを関連づける。そして、信販会社の立替金交付義務の履行によって、販売業者に対する購入者の売買代金債務は消滅し、それと同時に信販会社の購入者に対する立替金請求権が発生する。つまり、この売買代金債務の消滅と立替金等請求権の発生との間には、相互依存関係があり、このことから、商品引渡債務と立替金等債務との間にも発生・履行・存続上の牽連関係があると解される。

これに対し、提携契約説は、クレジット取引における信販会社と販売業者とを、独立した法主体でありながら、「共同の利益」を達成するために、相互に継続的な協力関係を目的としてその行為をシステム化する提携契約の当事者とする。ここでの「共同の利益」とは、提携によって販売業者の販売が促進され、その利益の増大に比例して信販会社の利益も増大することを意味する。そして、売買契約と与信契約の一方が他方の契約の有効な成立を前提とするシステムにおいて「共同の利益」を享受する以上、両契約は互いに他方の契約の成立を停止条件とし、その無効・解

除等を解除条件としていると捉えることができる。ここに、両契約の成立・存続上の牽連関係を見出すことができる。履行上の牽連関係についてはどうか。クレジット取引においては、信用供与が特定の販売業者からの特定商品の購入目的に限定されるように、立替金は販売業者に直接交付されるシステムによって、信販会社と販売業者の「共同の利益」が確保される。そして、立替金の交付によって購入者の売買代金債務が消滅し、購入者は販売業者に対して同時履行の抗弁を主張する機会を失うと同時に信販会社に対する立替金等債務を負うこととなる。このように、信販会社が提携契約に基づき、販売業者との「共同の利益」を得るために販売業者に立替金を交付し、それによって購入者に危険を負わせると同時に債権を得る場合、売買契約の当事者でないことを理由に信販会社が売買契約上の障害事由にもかかわらず立替金等の請求を続けるのは不合理であり、信義に反する⁽³¹⁾。

給付関連説は、売買契約上にトラブルがなく、購入者が約定にしたがって立替金等債務の支払いを順調に行っている場合には、信販会社は売買契約と立替払契約の結びつきを前提として利益を受けているのに、一旦、売買契約上のトラブルが生じると、その結びつきを否定して、売買契約とは別個に立替払契約が成立していると主張するのは矛盾した行為であり、信義則に反することを、抗弁接続の実質的根拠とした⁽³²⁾。提携契約説は、その「結びつき」について、信販会社が、抗弁の接続を実質的に根拠づける「結びつき」によって利益を得ながら、トラブルが起こるとその「結びつき」を否定するという関係がなければ、同時履行の抗弁の根拠としては不十分であるとする。そこで、信販会社の立替金交付によって購入者の売買代金債務が消滅し、立替金等債務が発生すると同時に、購入者が売買契約上の同時履行の抗弁主張の機会を失うという給付関連説が明らかにした構造を、提携契約における「共同の利益」の実

現の契機として位置づけ、それによって先の「結びつき」の内容をより明確にすることを図った。

給付関連説は、売買契約と立替払契約の構成要素の関連性を分析することによって、契約結合説では指摘されながらも、充分には説明されなかった両契約の有機的結合の構造を解明した。そのことによって、契約結合説がすでに説得的に説いていた両契約間の発生・存続上の牽連関係に加えて、履行上の牽連関係の根拠を理論的に明らかにした。提携契約説は、給付関連説の理論上の成果を踏まえて、信販会社と加盟店との間の提携契約における利益状況から、抗弁接続の実質的根拠を補強した。

これらは、主として個品割賦購入あっせんの立替払取引における抗弁對抗問題を論じる中で発展してきた学説である。しかし、マンスリー・クリア・カードの契約の構造も、基本的には変わるところはない。マンスリー・クリア・カードの取引は、割賦販売に比べれば現金取引に近いことは否定できないが、しかし、信用取引であることには変わらない。債権譲渡構成をとる場合には、若干問題となろう（債権譲渡とする場合には、会員のカード会社に対する債務は、商品の売買代金債務であるため、商品引渡債務との牽連関係はよりストレートである）。しかし、立替払契約における立替払と債権譲渡は、三者間信用取引においては同じ機能を果たしていることから、与信契約と売買契約の相互依存性や牽連関係について、別の結論を導き出すことは不合理である。

2 カードの不正使用とその損失分担

ここでは、クレジット・カードが盗難あるいは紛失によって、会員以外の他人の手に渡り、不正に使用された場合

についての問題を取り扱う。

以前は、このようなカードの不正使用があった場合には、会員規約上、全責任を会員が負うのが原則であったようだ。その結果、利用限度額を超えて利用される可能性を考えれば、カードを持ち歩くのは現金を持ち歩くよりもはるかに危険ではないかという疑問すら不自然ではない状態であった。⁽³³⁾ 現金を携帯せずにすむことから、クレジット・カードには安全性が期待されているにもかかわらず、実際には、通常携帯する現金よりもはるかに多くの損害が不正使用によって発生する可能性が高いことになる。

現在、銀行系クレジット・カードでは、カードの紛失・盗難が発生した場合には、会員規約において、会員がカード会社と警察署へその旨の届け出をすることによって、損害が填補される、という扱いがなされている。これは、実際にはカード盗難保険によって填補されるのであって、数社の会員規約の文言に見られるように「当社が全額でん補いたします」というのは正確ではない。このような文言を用いているのは、三社（U・D・M社）あり、B社は損害の「当行が全部または一部を負担」としてしている。また、他人の不正使用による使用代金は「会員の負担」とした上で、一定の要件を満たせば「支払いを免除」としてしている場合（J社）もある。カード盗難保険あるいは保障制度の存在について規約に明記しているのは、二社（S・N社）のみである。

カード盗難保険は、一九七二年以降、損害保険会社が大蔵省の認可を得て販売している。⁽³⁴⁾ この保険では、保険契約者は各カード会社で、被保険者は、規約上、損害を負担することになっている会員である。ただし、カード会社も「カード発行者担保特約条項」によって被保険者となることができる。たとえば、カードの紛失の届け出日以降四一

日までに生じた損害を会員の負担とした上で、所定の手続きによって届け出日の六〇日前以降の損害についてカード会社が負担する（B社）という規定は、届け出から一定期間経過後（この場合は四一日）の損害はカード会社が負うと解することができるが、この場合にはカード会社が被保険者となることによって、損害が填補される。

填補される損害は、クレジット・カードが盗難・詐欺・横領または紛失にあって、かつ他人によって不正使用されたことによって生ずる損害である。担保期間は、会員からの盗難・紛失の届け出をカード会社が受理した日から一〇日前以降三〇日後までの四一日間である。ただし、この期間は「担保期間変更に関する特約条項」によって、受理日の六〇日前以降六〇日後までの一二日間を限度として延長することができる。「カード発行者担保特約条項」によってカード会社が被保険者となっている場合には、この特約による担保期間も合わせて一二日が最長限度となる。保険で填補されない免責事由については、以下のように定められている。

- ① 保険契約者もしくは被保険者の故意または重大な過失に起因する損害 カード会社や会員が他人による不正行為を故意に促したりする場合には当然に免責となる。また、他人の手に届くところに長期間カードを放置したりすれば、善管注意義務に反する重大な過失と解される。単なる不注意による盗難や紛失まで免責とするものではない。
- ② 被保険者の家族・同居人・留守人の自ら行い、もしくは加担した盗難に起因する損害 被保険者の身近にいて、容易にカードを盗取できる者の不正使用による損害は、保険リスクが高すぎるということであろう。また、被保険者と通謀している可能性が高いにも関わらず、これを保険者が証明するのは困難であることも免責の理由となっている。

③ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または地震・噴火に基づくいちじるしい秩序の混乱に乗じてなされた盗難もしくは紛失に起因する損害 社会的な異常状況の下での損害は、保険による填補の対象とはならない主旨である。

④ 保険期間の開始する以前に生じていたクレジット・カードの盗難・紛失に起因する損害 盗難・紛失を知った後に保険を申込み、その後不正使用が行われた場合には、保険金は支払われない。現実には、カードの発行と同時に保険に加入するため、このようなトラブルは起こり得ない。

⑤ クレジット・カードが被保険者に到達する前に生じた盗難もしくは紛失に起因する損害 新規加入や更新によってカードが会員に送付される場合、会員がカードを受け取った時点から保険の填補責任が開始する。郵送中の盗取・紛失やカード会社による紛失は保険で填補されない。こうした場合についての約定はいずれの会員規約にも見当たらないが、会員がカードを受け取る前には、カード保有者としての善管注意義務は発生しておらず、カード会社がすべての危険を負担するのは当然である。

⑥ 他人に譲渡・貸与または担保差し入れされたクレジット・カードの使用に起因する損害 こうした行為は、クレジット・カードの本来の正常な通信機能を害するものであり、会員規約によって禁止されている。違反行為による不正使用について会員が故意責任を問われるのは当然である。

⑦ クレジット・カードに記載された有効期間を経過した後に行われた不正使用による損害 クレジット・カードの加盟店は、加盟店規約によってカードの有効期限の確認が義務づけられおり、有効期限を経過したカードによる

信用販売は、故意・過失を問わず加盟店の責任となる。

保険金額は、カード一枚ごとに五〇〇万円の限度内で、比例填補によらず、期間中の不正使用代金を全額填補する形で支払われる。不正使用者の発見や損害の防止・軽減のために支出した必要有益な費用についても、その措置によって回収された不正使用限度額の範囲内で、損害の一部として支払われる。

保険契約者と被保険者は、一定の損害防止軽減義務を負う。当該損害につき警察署に届け出るとともに、不正使用者の発見に努力または協力し、その他損害の防止・軽減に必要な努力をしなければならない。これらの措置を正当な理由なく怠った場合には、保険金は支払われない。

この保険の引受けは、個々の会員ごとの個別契約ではなく、カード会社を保険契約者とする一括契約としてなされ、保険会社との間で保険の内容を記した特約書を取り交わす。ただし、加入手続きは個々の会員について行われ、会員から保険料相当額を通常の代金決済の方法で徴収したカード会社から保険料が納入される。

先に会員規約で見た盗難・紛失の際の扱いは、この盗難保険制度を前提にして定められていることは明らかである。この保険制度が確立した当時は、保険への加入は任意であったが、現在では、銀行系クレジット・カードについては実質的に強制加入となっている。保険料は、カード会社の負担とされている場合もある（N社）が、本来は年会費から支払われていると考えるべきであろう。

会員規約によれば、カードの不正使用による損害は、本来的にはすべて会員が負担することとなっており、一定の手続きを経て盗難保険制度によって補填される扱いとなっている。⁽³⁵⁾ 確かに、会員にはカードの保管にあたって善管注

意義義務が課せられており、その紛失に起因する損害について一定の責任を負わせることは必ずしも不当なことではない。不正使用を防止するために盗難・紛失を唯一知り得べき立場にある会員がその旨の届け出を遅滞なくすべきことは当然の義務でもある。しかし、現在の会員規約に見られる基本的な原則では、保険期間内で保険金限度額内の損害については、会員のみがすべての責任を負うようになっている。⁽³⁶⁾では、クレジット・カード取引の他の当事者、カード会社と加盟店はどの程度の危険を負担しているのだろうか。

会員からの届け出によって、カード会社は事故カードの不正使用防止策を即座に講じる義務がある。CATが設置されている加盟店においては、事故カードのチェックは容易に行われるであろう。その他の場合には、カード会社が加盟店に無効番号表を送付し、カード販売の際に加盟店がチェックする義務がある。また、カードの署名と売上票の署名とが著しく異なる場合にも、加盟店は信用販売を行わずにカード会社に連絡する義務がある。カード利用限度額（一般には一〇万円、貴金属や時計など換金性の高い商品については五万円）を超える取引についても、加盟店はカード会社に照会して承認を得る義務がある。加盟店がこれらの義務を怠ったために不正使用がなされた場合には、加盟店の責任となる。実際には、無効番号や署名の確認は厳格には行われないのが現状で、この点で加盟店の責任を問うのは難しいため、⁽³⁷⁾会員の損害として保険で填補するものと思われる。それでも保険限度額の五〇〇万円を超えた部分については、カード会社が負担し、加盟店の重大な過失があれば加盟店の負担ともなる。

保険期間は、会員が紛失・盗難の届け出をした日から一〇〇日～六〇日前から三〇〇日後となっているのは先に見たとおりである。会員規約では届け出日から六一日以前の損害は実際に会員の負担となることが定められているの

で、最長の六〇日前までは保険でカバーされていると考えてよいだろう。保険期間の終了時期については、会員規約からはわからない。いずれにしても、三〇～六〇日後の保険期間が終了した後に不正利用が発生すれば、それはカード会社あるいは加盟店のいずれかの責任になる。これについても、カード会社は、会員の届け出によって事故カードについては加盟店に無効番号の通知によって周知徹底させる義務があるし、加盟店はカード販売の際に無効番号の確認を行う義務があることから、保険期間終了後の損害は、両者の間で分担されるのが当然である。

現在の盗難保険制度は、盗難・紛失によるカードの不正使用の責任は会員が負うことを前提に、会員の負担によって運用されている。そして、本人確認手段の技術的未熟によって生じるリスクを回避するために、危険負担を会員に一義的に負わせ、保険制度の適用でその不当性を隠蔽していると言っても過言ではない。クレジット・カードによる正常な取引によって営業収益をあげているカード会社と加盟店の危険負担の割合がごく限られているのは、公平の原則に照らして望ましくない。零細な販売業者が加盟店となっている場合もあるが、一般的にはクレジット・カード取引の三当事者では会員が最も経済的弱者であり、不正使用による損害の費用を分散する手段を何らもたない。こうした消費者保護の観点からも、加盟店手数料や会費を通じて損害の分散が可能なカード会社には、より多くの責任を負わせるべきである。また、C A Tの普及やその他の事故カードの不正使用防止策の技術的改善や徹底は、本来、クレジット・カードの使用方法を最も強力にコントロールできる立場にあるカード会社の責務である。カード会社に不正使用の一義的責任を負わせることがそうした改善を進めるインセンティブとなれば、結果としてカードの不正使用による社会的コストが抑えられ、最も効率よく不正使用を防止できることとなる。⁽³⁸⁾

現行の保険制度のみにクレジット・カードの安全性を委ねることは、不正使用防止対策を促進する要因にはならない。⁽³⁹⁾不正使用があっても、保険の填補によって容易に支払いを受けることができるため、カード会社や加盟店は不正使用防止の努力を怠っても被害を受けないようになっている。また、加盟店の重過失により不正使用がなされた場合でも、会員の負担による保険によって填補されるのでは、合理的な責任分配に反する。⁽⁴⁰⁾クレジット・カードの安全性確保のためには、加盟店において第三者の不正利用が速やかにチェックできるシステムの確立が必要であり、不正使用防止対策はカード会社がとるべきであり、保険制度による実際の損失補填とは別に、カード会社の責任についても規約上も明らかにする必要があることは、国民生活審議会消費者政策部会の報告書でも指摘されている。⁽⁴¹⁾

- (1) 沢野直紀「クレジット・カード」。それと引き換えに通常は割賦手数料の負担があるのは当然である。
- (2) リボルビング方式については、割賦法第三〇条の五によって、前条の規定が適用される。
- (3) 第百一回国会参議院商工委員会会議録第九号（一九八四年五月十日）小長啓一政府委員の答弁主旨。
- (4) 同前。
- (5) 朝日新聞（東京）一九八八年一月一六日付け朝刊、一七頁。
- (6) 清水誠「割賦販売」『消費者法講座5 消費者信用』日本評論社（一九八五年）、清水巖「クレジット契約と消費者の抗弁権」『現代契約法大系4 商品売買・消費者契約・区分所有建物』有斐閣（一九八五年）、沢野・前掲論文一一五頁、竹内昭夫「改正割賦販売法解説」『改正割賦販売法』商事法務研究会（一九八五年）、植木哲『消費者信用法の研究』一七三頁。
- (7) 清水巖・前掲論文。
- (8) 第百一回国会衆議院商工委員会会議録第十一号（一九八四年四月十七日）小長啓一政府委員の答弁。
- (9) 確かに判例などを見当たらないし、マンスリー・クリア・カードに関する消費者トラブルが大きく問題とされたこともない。しかし、たとえば、ボーナス払契約で、買った後に修理のために商品を戻したり、服のサイズ直しに出して、商品を受

け取らないうちに販売店が倒産するというケースは幾つかあるという。同前・松岡萬里野参考人の意見。

(10) 同前・小長政府委員の答弁。

(11) 井清宏隆「改正割賦販売法関係政令、省令、通達等の解説」竹内昭夫編『改正割賦販売法』商事法務研究会（一九八五年）。

(12) 『昭和61・62年版 消費者信用白書』一二四頁。これは、自動車などの高額商品の購入も含んだ平均値であり、日常的なクレジットの利用の平均はより低くなる。

(13) 以上の解釈論につき、清水巖・前掲論文。

(14) 座談会「消費者信用取引における抗弁権対抗の法律構成と射程距離」『金融法務事情』一〇四一号（一九八三年）山岸良太弁護士が発言。

(15) 同前・山下俊六弁護士の発言。山下俊六「ショッピング・クレジットの法理論 へ2」。

(16) さらにこの説に従えば、割賦販売法改正前には、「民法六四四条は任意規定であるから、特約によって善管注意義務を軽減ないし免除することは妨げないと解されており、いわゆる抗弁切断条項が含まれている場合にこの特約の効力を否定することは難しい」ことが指摘されている。福永有利・千葉恵美子「個品割賦購入あつせんと倒産法（上）」『判例タイムス』五二二号（一九八四年）。

(17) 長尾治助『消費者信用法の形成と課題』一四九～一五〇頁。

(18) 同前・一七三～一七四頁。

(19) 同前・一七六～一七七頁。

(20) 千葉恵美子「割賦販売法上の抗弁接続規定と民法」『民商法雑誌』九三巻臨時増刊号(2)（一九八六年）。

(21) 福永・千葉・前掲論文。

(22) 島川・金子・前掲論文。

(23) 木村晋介「クレジット販売をめぐる法的諸問題」。

(24) 前掲座談会・木村晋介弁護士の発言。

(25) 清水誠「割賦販売」。

- (26) 同前七二頁。
- (27) 千葉「割賦販売法上の抗弁接続規定と民法」。
- (28) 北川善太郎「約款と契約法」『NBL』二四二号（一九八一年）、同「立替払契約について」。
- (29) 植木・前掲書一五二～一五四、一七四～一七七頁。
- (30) 千葉・前掲論文。
- (31) 執行秀幸「第三者与信型消費者信用取引における提携契約関係の法的意義」『國土館法學』一九号（一九八六年）。
- (32) 千葉・前掲論文、同旨、木村・前掲論文。
- (33) 竹内昭夫「クレジット・カードと消費者保護」。
- (34) 以下、保険の内容について、東京海上火災保険株式会社『損害保険実務講座8』有斐閣（一九八四年）三三三～三三九頁。
- (35) この点、実質的な扱いは変わらないものの、規約での定め方は各社で若干異なる。カードの盗難・紛失に起因する他人の不正使用を会員の責任もしくは負担とすることを直接明記した後に、「ただし、……免除（填補）」などとしたり（J・U・B社）あるいは「盗難保険によって補填」（N社）とする規約と、「会員が被る損害」（S・D社）、「会員の損害」（M社）として、会員の負担となることを間接的に表現する規約とがある。
- (36) それでも、以前の盗難保険制度に比べれば現在の制度が大幅に改善されていることは事実である。以前は、一〇万円～四〇万円の保障限度額を超える損害は会員の負担となっていたし、保険の担保期間も会員の届け出日の一〇日前以降三〇日後までの四〇日間に限られていた。竹内・前掲論文。
- (37) 「多数の客を面前で迅速に処理しなければならない販売業者に軽過失を問題とするのは酷であり、かえって円滑なカード販売を阻害する」可能性が指摘されている。清水巖「クレジット・カード販売の実態と問題点」。
- (38) 同旨、同前。
- (39) 「消費者取引に用いられる約款の適正化について——国民生活審議会消費者政策部会報告——」『経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『消費者取引と約款』大蔵省印刷局（一九八四年）』。
- (40) 清水巖・前掲論文。

V 米国の立法

ここでは、わが国におけるマンスリー・クリア・カード取引の法規制のあり方を考える上で参考にするために、クレジット先進国である米国の立法について概観する。

米国でのクレジット・カード取引に関する立法や学説は、すでに再三紹介されている。⁽¹⁾ここでは、クレジット・カード保有者の抗弁権とカードの不正使用による損失負担についてのみ簡単に触れるにとどめる。

1 カード保有者の抗弁権

米国では、連邦法として、消費者信用保護法 C C P A (Consumer Credit Protection Act) 第一編貸付真実法 T I L A (Truth in Lending Act) を構成する公正信用請求法 (Fair Credit Billing Act) が一九七四年に制定された。その第一七〇条 (15 U.S.C. 66 i) は、クレジット・カードの発行者が一定の条件の下にクレジット・カード取引に起因するすべての請求と抗弁に服することを定めている。その条件は、(1)債務者(カード保有者)がクレジット・カードによる販売を行った販売業者から紛議・問題の満足な解決を得るために誠実な努力を行ったこと、(2)取引金額が五〇ドルを超えること、(3)取引の行われた場所がカード保有者の住所と同一州内あるいは一〇〇マイル以内にあること、である。請求・抗弁の金額は、カード発行者あるいは販売業者に対してカード保有者が最初に請求あるい

は抗弁を通知した時点での与信残高を超えてはならない。

ただし、(2)、(3)に定める条件とはかわりなく、すべての請求と抗弁が有効となる場合がある。それには、クレジット・カード取引の販売業者が、同時にカード発行者である場合、カード発行者のコントロール下にある場合、カード発行者とともに直接あるいは間接の同一のコントロールを受けている場合、カード発行者の製品あるいはサービスの特約販売人（franchised dealer）である場合、および、カード発行者が関与する通信販売においてクレジット・カードによる取引の勧誘があった場合があげられている。

州法では、一九七四年に改正された統一消費者信用法典UCC (Uniform Consumer Credit Code) に、カード保有者の抗弁権に関して、公正信用請求法とはほぼ同じ内容の規定がおかれている（第三、四〇三条の三）。ただし、この統一法典を採用している州は数少ない⁽²⁾。

カード保有者の販売業者に対する抗弁権が与信者である銀行にまで及ぶ場合を五〇ドルを超える取引に限定したのは、五〇ドル以下の取引においては、クレジット・カードは現金取引に準ずるものと捉えられているためである⁽³⁾。クレジット・カードが信用供与の手段としてではなく、現金に代わる支払手段として機能する場合には、カード保有者には現金客と同等の権利のみを認めるのが相当であるとして、カード保有者が商品についての権利を主張できるのは対販売業者に限るべきであるとの主張に基づく規定である⁽⁴⁾。またそこには、少額取引についてまで抗弁を認めると、販売業者への求償などのための費用が増加し、クレジット・カード取引の発展が損なわれるというカード発行者の側に立つた主張も含まれている⁽⁵⁾。さらにカード保有者の住所と取引場所が同一州内あるいは一〇〇マイル以内に制限し

たのは、その範囲を超えた取引の場合、消費者と販売業者間での取引上の問題の解決が困難となるからである。カード保有者が抗弁を申し出た場合には、カード発行者たる銀行から求償された販売業者は直接カード保有者との間で問題の解決を図ることとなる。この場合、商品や代金の回収コストが遠隔地であればあるほど高くなる。したがって、遠隔地での取引にまで抗弁の対抗を認めると、遠隔地からの客に対しては販売を拒否する販売業者が出てくる可能性があり、カードの機能を阻害するということになる、というのがこのように地理的条件を制限した根拠と説明されている。^(c)

カード保有者の抗弁の主張を認めるにあたってのこうした制限的条件については、当初から批判がある。まず、クレジット・カードを現金に代わる支払手段として用いるのか信用供与手段として用いるのかという議論の組み立て方自体に、前者であればカードと現金とを同じに扱うことによって、問題に決着をつけようという示唆が含まれていることがあげられる。⁽⁷⁾それに代わる解決策へのアプローチとしては、販売業者の債務不履行がある場合の危険負担を考へる際に、カード保有者とカード発行者のどちらがその費用をより広く分散できるか、そして、どちらがその費用の将来の発生をよりよく防ぐことができるか、という検討をすべきことが示されている。⁽⁸⁾具体的には、カード発行者は加盟店契約の当事者である販売業者の信用度を消費者であるカード保有者より容易にチェックすることができるし、わずかな信用コストの引き上げによって危険負担費用を広く分散することができることから、カード発行者はカード保有者の抗弁を無条件に受け入れるべきであると主張される。あるいは、金額制限はいずれにしても恣意的にならざるをえないので、抗弁を申し出たカード保有者に少額の手数料を課することも考えられる。地理的制限は取り払い、

カード保有者にも解決のための誠実な努力を義務づけることのみを要件とすることになろう。抗弁の地理的制限がなければ、販売業者が遠隔地のカード保有者のクレジット・カード利用を拒否することになるという議論に対しては、遠隔地での取引についての抗弁が認められない危険のために、消費者が遠隔地でのクレジット・カードの利用を敬遠するという議論も成り立つのである。

以上のような消費者の立場を重視する立場に対して、カード発行者たる銀行は、あくまでも金融上の仲介者であるという認識からの立法批判がある。それによれば、銀行には販売業者を監視したり、特定の販売業者をクレジット・カードの加盟店とすることによって消費者に推薦するような機能はなく、販売業者の債務不履行についてまでカード保有者に対して責任を負う必要はない、という⁽⁹⁾。

このように、消費者保護を重視する立場とカード発行者の利益を代表する側との間での議論がある中で、立法は、基本的には消費者保護を優先しつつも妥協的な態度をとっているということができる。

2 クレジット・カードの不正使用とその損失負担

一九七〇年、連邦法であるTILAに新しい規定が追加され、クレジット・カード保有者がカードの紛失・盗難にあい、使用権限のない者にカードを不正に使用された場合の取扱を定めている。ここでは、無権限使用（unauthorized use）とこう文言が用いられ、これは、カード保有者以外で、カード使用の権限をもたない者によるカードの使用で、カード保有者が利益を受けない場合を指す（15 U. S. C. 103 〇）。無権限使用が発生した場合、カード保有者には一

定の条件の下でのみ責任が発生する（第一三三條 15 U.S.C. 1643）。その条件は、以下の通りである。(1) 当該カードが受け取り済み (accepted) のクレジット・カードであること、⁽¹⁹⁾ (2) 責任負担が五〇ドルを超えないこと、(3) カード発行者がカード保有者に対して発生しうる責任について充分な通知をしていること、(4) カード発行者がカードの紛失・盗難の通知方法の説明をカード保有者に与えてあること、(5) 紛失・盗難などのための無権限使用の発生、あるいは発生の可能性がカード発行者に通知される以前に無権限使用が発生したこと、(6) カード使用者がカード使用の権限を有する者であることを確認する方法（カード面の署名、写真あるいは電子的・機械的手段）をカード発行者が用意しておいたこと。

さらに、カード保有者にカードの使用についての責任を負わせる訴訟においては、その使用が権限に基づくこと、すなわちカード保有者に責任があることの証明責任はカード発行者にあり、無権限使用のカード保有者の責任負担要件（前段の(1)と(5)）が充たされていることの証明責任もカード発行者にある。また、他の適用法令あるいは契約によってカード保有者の責任がさらに低く限定されている場合には、本条は、その責任範囲を超えて保有者に責任を負わせるものではない。さらに、本条に定める以外に、カード保有者はクレジット・カードの無権限使用による何らの責任を負うものではない。

この規定は、カードの不正使用による責任を基本的にはカード発行者に負わせるものである。これは、先のカード保有者の抗弁権を考える際にも示された二つの原則、すなわち誰に基本的な責任を負わせることによって費用を広く分散させることができ、費用の発生をよりよく防ぐことができるか、という観点から支持されているものである。⁽¹¹⁾ 従

来のコモン・ロー上の過失責任原則からすれば、不正使用が発生した場合の過失の程度はカード発行者よりカードを実際に保管する保有者の方が重いこととなり、一義的な責任はカード保有者が負うべきこととなる。しかし、現在の立法では、この責任原則から離れて、損失が発生するシステムを作るカード発行者の役割を重視し、どちらがロス・コントロール能力が高いか、という観点からカード発行者に責任を負わせている。

カード発行者に損失を負担させれば、カードの収益を確保するために損失を防ぐ、すなわち不正使用を防ぐ手段を講じるであろう。また、クレジット・カードによる取引システムはカード発行者が作り出したものであるから、不正使用を防止するためのシステムの技術的改善の責任と能力はカード発行者にある。損失負担費用の分散という点からも、カード発行者が負担する費用は数多くのカード保有者や加盟店に対する手数料へのわずかの上乘せで広く分散することができるといえる。このように、カード発行者に基本的な責任を負わせる一方で、カード保有者に対しては、五〇ドルを上限とした責任を負わせている。カード保有者の責任は、通知前に発生した損害の範囲に限られるため、その責任が五〇ドルに達する前に通知を行えば、責任を低く抑えることができる。そこでまずこれには、紛失・盗難が発生した場合に即座に通知することを促す効果が期待されている。また、紛失・盗難を防ぐために、カードの保管に十分な注意を払うことを個々のカード保有者に喚起する役割も果たしている。

こうした立法が行われる以前には、典型的には、損害負担責任は、約款上、カード保有者が負っていた。しかし、実際に損害が発生した場合には、通常、カード発行者が負担していたという。カード保有者の損害負担責任を厳格に履行させ、それが広く知れ渡ることは、同業他社との競争において、また、消費者のクレジット・カード自体に対す

る態度にも悪影響を及ぼすことを恐れてのことである。⁽¹²⁾ また、現行法の下でも、五〇ドルに制限されたカード保有者の責任を履行させるためにカード会社が訴訟を起こすことはないであろうし、そのための要件をカード会社が証明するのも困難である。したがって、カード保有者が自発的にその責任を負担しない場合には、事実上、カード発行者がすべての責任を負う結果となる。⁽¹³⁾

この立法は、従来の過失責任原則とは全く異なる効率的な危険負担を追求するアプローチをとったものである。カード保有者の過失・無過失が問われない点については、たとえば、保有者に過失がなく、不可抗力のために事故の通知が不可能であった場合と、過失があつて、さらに事故の事実を知らずに通知を怠つたあるいは遅れた場合とを同じく扱うのが適当であるかは問題であろう。また、加盟店の過失も問われることがなく、その責任については特に規定がないため、加盟店の過失によって不正使用が見過⁽¹⁴⁾こされた場合にも、カード保有者が五〇ドルまでの責任を負うことになるのか、この点も問題として指摘されている。

- (1) 竹内昭夫「アメリカ」『比較法研究』三六号〔一九七四年〕、竹内昭夫「クレジット・カードと抗弁の切斷」『NBL』一四六号〔一九七七年〕、沢野直紀「クレジット・カードとアメリカ法の展開」『金融法務事情』一〇一四号・一〇一五号〔一九八三年〕、沢野直紀「クレジット・カード」、望月礼二郎「アメリカ」『消費者法講座5 消費者信用』日本評論社〔一九八五年〕、堤克彦「アメリカ銀行系クレジット・カードの諸問題」『西南学院大学 法學論集』第一〇巻二・三・四合併号〔一九七八年〕、加藤良三「消費者信用取引と抗弁権の對抗をめぐる各国立法例の検討」『金融法務事情』一〇四一号〔一九八三年〕。

- (2) 一九六八年制定時のUCCを採用しているのは、オクラホマ、ユタ、コロラド、インディアナ、アイダホ、ワイオミン

ダの六州、七四年改正法はカンザス州のみが採用してゐる。TANG THANH TRAI LÊ, PROTECTING CONSUMER RIGHTS, ss 7, 10, at 208-9 (1987).

(3) *Id.*, ss 19, 06, at 793.

(4) Brandel & Leonard, *Bank Credit Cards: New Cash or New Credit*, 69 Mich. L. Rev. 1033 (1971).

(5) 竹内昭夫「クレジット・カードと抗弁の切斷」

(6) Note, *Preserving Consumer Defenses in Credit Card Transactions*, 81 Yale L.J. 287 (1971).

(7) Littlefield, *Preservation of Consumer Defenses in Interlocking Loans and Credit Card Transactions—Recent Statutes, Policies, and a Proposal*, 1973 Wisc. L. Rev. 471.

(8) *Id.*; Note, *Preserving Consumer Defenses in Credit Card Transactions*, *supra* note 6, 216の議論をこの二つの論文に依る。

(9) Landey, *Consumer-Cardholder Defenses in Tripartite Credit Card Arrangements: A Battleground for the Beleaguered Bank*, Feb. 1983 Com. L.J. 84. この論者は「信用は消費者にとって権利ではなく特権 (privilege) であり、信用を供与している銀行に与信の条件を定める権利があると言ひ切る。

(10) 受け取り済みのクレジット・カードとは、金銭、商品、サービスなどを得る目的でカード保有者が申し込んで受け取った、あるいは署名した、もしくは使用した、または他人に使用する権限を与えたクレジット・カードを指す（第一〇三条 15 U.S.C. 1602 1）。

(11) この点の分析を参見 Weistart, *Consumer Protection in the Credit Card Industry: Federal Legislative Controls*, 70 Mich. L. Rev. 1475 (1972).

(12) *Id.*

(13) LÊ, *supra* note 3, ss. 7, 06 at 202.

(14) 沢野「クレジット・カードとアメリカ法の展開」同「クレジット・カード」。

お わ り に

わが国の消費者信用立法は、法が予想していない問題が続出し、社会問題化するのを後追ひして対症療法的になされてきたのが現実である。本稿では扱わなかった消費者貸付金融に関しても、クレジット・トラブルの続出と時期を同じくして表面化したいわゆる「サラ金」問題に対処するために、一九八三年に貸金業規制法と出資法改正が制定された。販売信用に関して、一九八四年割賦販売法の改正により、三者間信用取引である割賦購入あっせんにおける消費者の抗弁の接続が認められたのは、一歩前進である。しかし、この原則は、割賦販売法の目的が「割賦販売」を規制することであることを理由に、三者間信用取引として同様の構造をもつマンスリー・クリア・カードには適用されない。最後に論じた不正使用による損害の分担については、何ら法規制がなく、割賦販売法の適用がある取引についても、もっぱら約款に委ねられているのが現実である。

消費者信用に関する統一法典の必要性は、再三主張されている。⁽¹⁾ここでは、まとめに替えて、マンスリー・クリア・カードについての法規制のあり方と、将来発生し得る関連問題について考えてみたい。

まず、マンスリー・クリア・カードは、三者間信用取引であることから、現在の総合割賦購入あっせんと同じ扱いとすべきである。割賦販売法が、総合割賦購入あっせんを「(証票等)を(利用者)に交付し、当該利用者がその証票等と引換えに、又はそれを提示して特定の販売業者から商品を購入したときは、当該利用者から当該商品の代金に相当する金額を当該販売業者に交付し、当該購入者から二月以上の期間にわたり、かつ三回以上に分割して当該金額

を受領すること」（同法第二条三項一号）として、どのような法的形式によって信用供与がなされるかによる区別をせずに、同じ扱いをしていることは参考になる。契約の当事者相互の関係において、経済的に同じ機能を果たしている取引について、約款上の法的構成が異なるために法的扱いが異なるのは、公平の原則に反し、不合理である。⁽²⁾したがって、約款上の文言が「債権譲渡」であろうと「立替払」であろうと、法規制は同様に適用すべきことは当然である。その上で、取引金額による制限や指定商品制は廃止し、カード会員の加盟店に対する抗弁はカード会社に対しても主張できることを法文上も明確に認める方向で検討するのが適当である。

また、三者間取引の各当事者の責任については、約款に委ねることなく、法律によって明確に定める必要がある。たとえば、現状では、カード会社は会員の審査は比較的厳格に行うのに対して、加盟店の審査は充分でない。カード会社は、クレジット・カードの貸与によって会員の一定以上の信用状態を加盟店に対して保証しているのであるから、会員に対しても、加盟店の信用状態を保証しなければ片手落ちであろう。⁽³⁾また、カードの不正使用について、技術的な防止策を徹底するのはカード会社の責任であって、たとえ現行のような盗難保険制度によって実質的な損害の補填をするにしても、紛失の届け出を行った会員の責任はより限定すべきである。

このほかにも、個人信用情報とプライバシー保護の問題、遅延損害金や割賦手数料と金利規制の問題、過剰信用供与の問題など、消費者信用に関して立法による解決が待たれている問題は多い。諸外国の立法例も参考にして、消費者保護を柱とした包括的な消費者信用立法の制定を強く望むものである。

なお、関連する今後の課題としては、クレジット・カードの一つの発展形態としての銀行POS (point of sale)

およびデビット・カード (debit card) についての法規制を考えていく必要がある。銀行POSは、電子資金振替EFT (electronic fund transfer) を小売流通機構に組み込むことによって、クレジット・カードや小切手による支払いにはない即時決済を可能にするシステムである。小売店に備えつけられた端末機の利用により、消費者は、専用のデビット・カードあるいは銀行のキャッシュ・カードを用いて買物を行うことができ、代金はオン・ラインによって消費者の預金口座から小売店の口座に即時に振り替えられる。クレジット・カードに比べて、売上票処理などの事務処理のペーパー・ワークを省くことができ、代金回収の確実性が増すなど、主として金融機関や流通業者にとっての利点から注目されている⁽⁴⁾。

現在のクレジット・カード取引と銀行POSとの間の決定的な違いは、前者に存在するフロート (Float 取引時点から決済終了までの期間) が後者にはないことである。そのため、銀行POSによって与信業者・金融機関や販売業者にはクレジット・カードにない大きな利点が得られる一方、消費者にとっては、抗弁の主張によって支払いを停止する可能性がなくなる。また、不正使用が起きた場合にも、それが発覚する時点では、すでに消費者の預金口座からの資金移転が終わっていることになる。

米国では、一九七八年に、連邦消費者信用保護法第九編として、電子資金振替法EFTA (Electronic Fund Transfer Act) が制定されている⁽⁵⁾。また、州法では、統一新支払法典NUPC (Uniform New Payments Code) の第三草案が発表されている⁽⁶⁾。すでに施行されているEFTAでは、販売業者に対する消費者の請求や抗弁を銀行に主張できるか否かについての規定はない。カードの無権限使用による損害の負担については、クレジット・カードの無

権限使用の扱いを踏襲して、消費者がカードを受け取り、カード発行者が本人確認の方法を提供し、消費者が不正使用によって発生する責任と紛失・盗難の際の通知方法について事前に知らされている場合に限り、五〇ドル（紛失・盗難に気付いてから二営業日以内の通知を怠った場合には五〇〇ドル）を限度とする消費者の責任が定められている（15 U.S.C. 1693 g）。NPC草案は、消費者は、金銭引出以外のEFT取引においては、取引後三日以内であれば決済の停止あるいは取消を金融機関に対して要求可能とすべきことを提唱し、事実上、抗弁の対抗を認めている。カードの無権限使用については、五〇〇ドル未満の取引を行った消費者に対しては五〇ドルを限度とする責任を負わせ、五〇〇ドル以上の取引については消費者としての特別の保護を与えていない。

消費者によるEFT取引の取消可能性（reversibility）については、これをEFT取引の発展を阻害するものとして否定する見解⁽⁷⁾や、同様の支払機能を果たす様々な手段を一律に扱おうとする傾向を批判して、取引の内容に応じ、消費者が取消可能性の有無を選択できるようにすべき（取消可能の取引には手数料を加算⁽⁸⁾）とする見解などがある。

また、カードの無権限使用による損害負担については、消費者に課せられている責任を引き上げ、消費者がカードの保管などシステムの安全性を確保するための注意を払うインセンティブを強める必要があると同時に、販売業者にも一定の責任を負わせてシステムの安全性を高めるべきとの主張がある⁽⁹⁾。その一方では、同一結果原則の立場から、経済分析モデルを用いて、損害の分散・削減・賦課を低コストで効率的に行うためには、過失責任原則から離れて、消費者に一定限度までの損失負担を課する一方でそれ以上は金融機関が負う現在の制度を容認する議論がある⁽¹⁰⁾。

米国では、クレジット・カードやデビット・カードを含めた支払手段を統一的に扱い、従来の過失責任原則から離

れ、消費者保護や安全性の向上、経済効率の政策的配慮から立法が進められる傾向にある。そのまわが国の立法に反映させることには問題もあるが、従来、クレジット・カードについて、その与信機能に焦点をあてた議論に基づいて消費者保護の実現を図ろうとしてきたわが国で今後の参考とすべきことに異論はないであろう。

(1) 代表的なものに竹内昭夫「改正割賦販売法解説」、消費者信用研究会編『消費者信用のあり方について——金融制度調査会専門委員会報告』(一九八七年)一三二頁。

(2) 清水巖「クレジット契約と消費者の抗弁権」。

(3) 「競争の激しい信販業界においては、加盟店を厳重にチェックする……などということ、およそ実行不可能……空理空論だという批判」に対して、「どういう理由でそのような過当競争をしているにせよ、それは信販業界自身の問題であって、そのツケを消費者に回してもらっては困るわけである。過当競争であるから消費者の方で泣いてくれといわれても、消費者として納得できることではない」というのは、ここでもあてはまる。竹内・前掲論文、三〇～三一頁。

(4) クレジット・カードの発展形態としての銀行POSについて、経済企画庁物価局物価管理室編『カード化と流通効率化』一九四～一九九頁、野口恒『カード・ビジネス戦争』一一八～一二二頁。

(5) 試訳として、住友信託銀行法務室「連邦EFT法・レギュレーションE全訳文」『金融法務事情』一一〇〇号(一九八五年)がある。

(6) EFTに関連する米国法を扱うものの内、消費者保護規定について触れる邦語文献として以下がある。岩原紳作「コンピュータを用いた金融決済と法——アメリカ法、西ドイツ法を参考として——」『金融法研究』創刊号(一九八五年)、同「アメリカにおけるEFT法の発展——コンピュータを用いた金融決済と法」江頭憲治郎編『(鴻常夫先生還暦記念)八十年代商事法の諸相』有斐閣(一九八五年)、沢野直紀「アメリカの連邦電子資金振替法」『ジュリスト』七七二号(一九八二年)、同「エレクトロニック・バンキングと法的諸問題」江頭憲治郎編『(鴻常夫先生還暦記念)八十年代商事法の諸相』有斐閣(一九八五年)、同「わが国エレクトロニック・バンキング法の課題」『金融法務事情』一一〇〇号(一九八五年)、木南敦「アメリカの支払システムと法からみたEFT取引の法的取扱について」『金融法務事情』一一〇〇号(一九八五年)。

- (7) Note, *Overcoming the Obstacles to Implementation of Point-of-Sale Electronic Fund Transfer Systems: EFTA and the Uniform New Payments Code*, 69 Virginia L. Rev. 1351 (1983).
- (8) Note, *Consumer Protection and Payment Systems: Regulatory Policy for the Technological Era*, 98 Harvard L. Rev. 1870 (1985).
- (9) *Overcoming the Obstacles*, *supra* note 7.
- (10) Cooter & Rubin, *A Theory of Loss Allocation for Consumer Payments*, 66 Texas L. Rev. 63 (1987). 不正使用などによる損害が発生した場合、その損害の分散 (spreading)、削減 (reduction)、賦課 (imposition) の点において、消費者と金融機関のどちらに基本的な責任を負わせるのが効率的かという観点から経済分析を行う。損害を分散させる能力は金融機関の方が高く、賦課については、相手の責任を追及する能力の点で金融機関の方が高い（過失責任規範に基づく訴訟は極めて不経済な損害賦課手段）。損害の削減については、技術的改善などでは金融機関の責任となろうが、もっとも安価な損害防止要因である「注意」（カードの保管、システム利用でのエラー回避など）においては、消費者と金融機関の双方が応分の責任を負うべきであるとする。こうした要素の相互作用を分析すると、消費者に一定限度までの責任を負わせて注意を促す一方で、それ以上の責任を金融機関に負わせることによってシステム全体の改善を図ることができることが予想され、現行の capped consumer liability の原則を容認することができることとなる。
- (11) 沢野「エレクトロニック・バンキングと法的諸問題」、同「わが国エレクトロニック・バンキング法の課題」。